

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月22日

【事業年度】 第38期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 ミニストップ株式会社

【英訳名】 MINISTOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本明裕

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 桑迫俊次

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 桑迫俊次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
営業総収入	(百万円)	126,563	146,075	162,123	213,528	196,955
経常利益	(百万円)	6,089	5,829	4,167	3,653	2,284
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,900	870	876	968	215
包括利益	(百万円)	4,640	3,275	2,425	1,047	633
純資産額	(百万円)	60,150	62,212	63,140	61,656	60,192
総資産額	(百万円)	112,461	115,931	130,913	119,633	121,395
1株当たり純資産額	(円)	2,014.15	2,073.45	2,096.43	2,031.32	1,970.28
1株当たり当期純利益	(円)	65.70	30.08	30.28	33.44	7.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	65.57	30.01	30.23	33.39	7.42
自己資本比率	(%)	51.8	51.7	46.4	49.2	47.0
自己資本利益率	(%)	3.4	1.5	1.5	1.6	0.4
株価収益率	(倍)	22.6	51.7	53.1	58.5	295.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,739	9,204	17,888	5,800	9,522
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,055	10,724	7,776	16,852	12,689
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	372	1,880	1,388	1,505	642
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	20,897	17,468	26,245	13,717	11,060
従業員数 (ほか、平均臨時社員数)	(名)	1,613 (1,674)	1,565 (1,967)	1,579 (2,246)	2,051 (2,296)	2,446 (1,955)

- (注) 1 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
 2 第36期の総資産額には期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分が10,276百万円分含まれております。また、当該金額を控除した場合の自己資本比率は50.3%となります。
 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
営業総収入					
加盟店からの収入 (百万円)	39,904	39,200	36,820	38,048	38,909
加盟店からの収入の対 象となる加盟店売上高 (百万円)	338,050	333,345	309,326	311,688	314,844
直営店売上高との 合計額 (百万円)	352,687	349,914	332,085	336,332	340,492
その他の営業収入 (百万円)	5,347	5,478	5,344	5,638	5,614
売上高 (百万円)	17,781	20,252	26,127	27,999	28,828
営業総収入合計 (百万円)	63,033	64,931	68,291	71,686	73,352
経常利益 (百万円)	5,807	5,483	3,664	3,512	2,907
当期純利益 (百万円)	1,641	798	1,101	61	89
資本金 (百万円)	7,491	7,491	7,491	7,491	7,491
発行済株式総数 (千株)	29,372	29,372	29,372	29,372	29,372
純資産額 (百万円)	59,933	60,235	60,664	59,273	56,918
総資産額 (百万円)	99,768	98,854	110,097	100,376	97,574
1株当たり純資産額 (円)	2,069.60	2,079.47	2,093.37	2,044.72	1,962.71
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	45.00 (22.50)	45.00 (22.50)	45.00 (22.50)	45.00 (22.50)	45.00 (22.50)
1株当たり当期純利益 (円)	56.75	27.60	38.06	2.14	3.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	56.63	27.54	37.99	2.14	3.10
自己資本比率 (%)	60.0	60.9	55.0	59.0	58.3
自己資本利益率 (%)	2.8	1.3	1.8	0.1	0.2
株価収益率 (倍)	26.2	56.4	42.2	914.3	706.8
配当性向 (%)	79.3	163.1	118.2	2,104.6	1,449.6
従業員数 (ほか、平均臨時社員数) (名)	896 (999)	903 (1,094)	902 (1,407)	891 (1,575)	903 (1,492)

(注) 1 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期の総資産額には期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分が10,276百万円含まれております。また、当該金額を控除した場合の自己資本比率は60.7%となります。

2 【沿革】

- 昭和55年5月 ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)の100%子会社として資本金30,000千円にて設立し、本店を東京都千代田区神田錦町1丁目1番地におく。
- 7月 第1号店を神奈川県横浜市に開店(大倉山店)。
- 昭和56年6月 直営店(新小岩店)を加盟店に転換し、フランチャイズ事業を開始。
- 昭和63年4月 物流業務強化のため、当社の100%出資により千葉県習志野市にネットワークサービス株式会社を設立(現 連結子会社)。
- 平成2年6月 韓国・味元通商株式会社(現 韓国ミニストップ株式会社)とコンビニエンスストア事業展開に関する技術援助契約を締結(現 連結子会社)。
- 平成5年7月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成6年2月 店舗数が500店となる(加盟店455店、直営店45店)。
- 平成7年8月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 平成10年2月 店舗数が1,000店となる(加盟店914店、直営店86店)。
- 平成12年3月 フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクと「カントリーフランチャイズ契約」を締結。
- 平成15年6月 韓国での店舗展開の拡大を目的として、大象流通株式会社(現 韓国ミニストップ株式会社)の発行済株式総数の55.3%を大象株式会社より取得(現 連結子会社、出資比率76.1%)。
- 平成16年2月 店舗数が1,500店となる(加盟店1,364店、直営店136店)。
- 平成21年1月 青島イオン有限公司との合弁契約に基づき、中国山東省に青島ミニストップ有限公司(当社出資比率60.0%)を設立(現 連結子会社、平成28年3月増資後の当社出資比率88.1%)。
- 2月 青島ミニストップ有限公司と「エリアフランチャイズ契約」を締結。
- 平成22年8月 株式会社C F Sコーポレーション及びタキヤ株式会社との合弁契約に基づき千葉県美浜区に株式会社れこっずを設立
- 9月 株式会社れこっずと「エリアフランチャイズ契約」を締結。
- 平成23年2月 ベトナムのG 7 - M I N I S T O Pサービスアンドトレーディング株式会社と「エリアフランチャイズ契約」を締結。(本契約は、平成27年2月にMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDへ契約上の地位を承継しています。)
- 4月 フィリピンでの出店拡大のため、ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの第三者割当増資の引受実施(現 持分法適用関連会社、当社出資比率25.0%)。
- 10月 店舗数が2,000店となる(加盟店1,899店、直営店101店)
- 平成24年5月 カザフスタンでのコンビニエンスストア事業の展開を目的としたR T S - ミニストップ・リミテッド・ライアビリティ・パートナーシップを設立。
- 6月 カザフスタンのR T S - ミニストップ・リミテッド・ライアビリティ・パートナーシップと「エリアフランチャイズ契約」を締結。
- 8月 インドネシアのパハギア・ニアガ・レスタリ社と「エリアフランチャイズ契約」を締結。
- 平成26年6月 株式交換により、株式会社れこっずを完全子会社とする。
- 9月 連結子会社である株式会社れこっずを吸収合併。
- 10月 保有する全出資持分の売却により、R T S - ミニストップ・リミテッド・ライアビリティ・パートナーシップを関連会社から除外。
- 平成27年4月 ベトナムでの店舗展開の拡大を目的として、VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATIONの株式取得を実施。(現 連結子会社 議決権比率51.0%)
- 4月 MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDを子会社とする。(現 連結子会社 出資比率100.0%(間接保有))
- 11月 本店を東京都千代田区から千葉県千葉市美浜区に移転する。
- 平成28年6月 インドネシアのパハギア・ニアガ・レスタリ社との「エリアフランチャイズ契約」を終了。

3 【事業の内容】

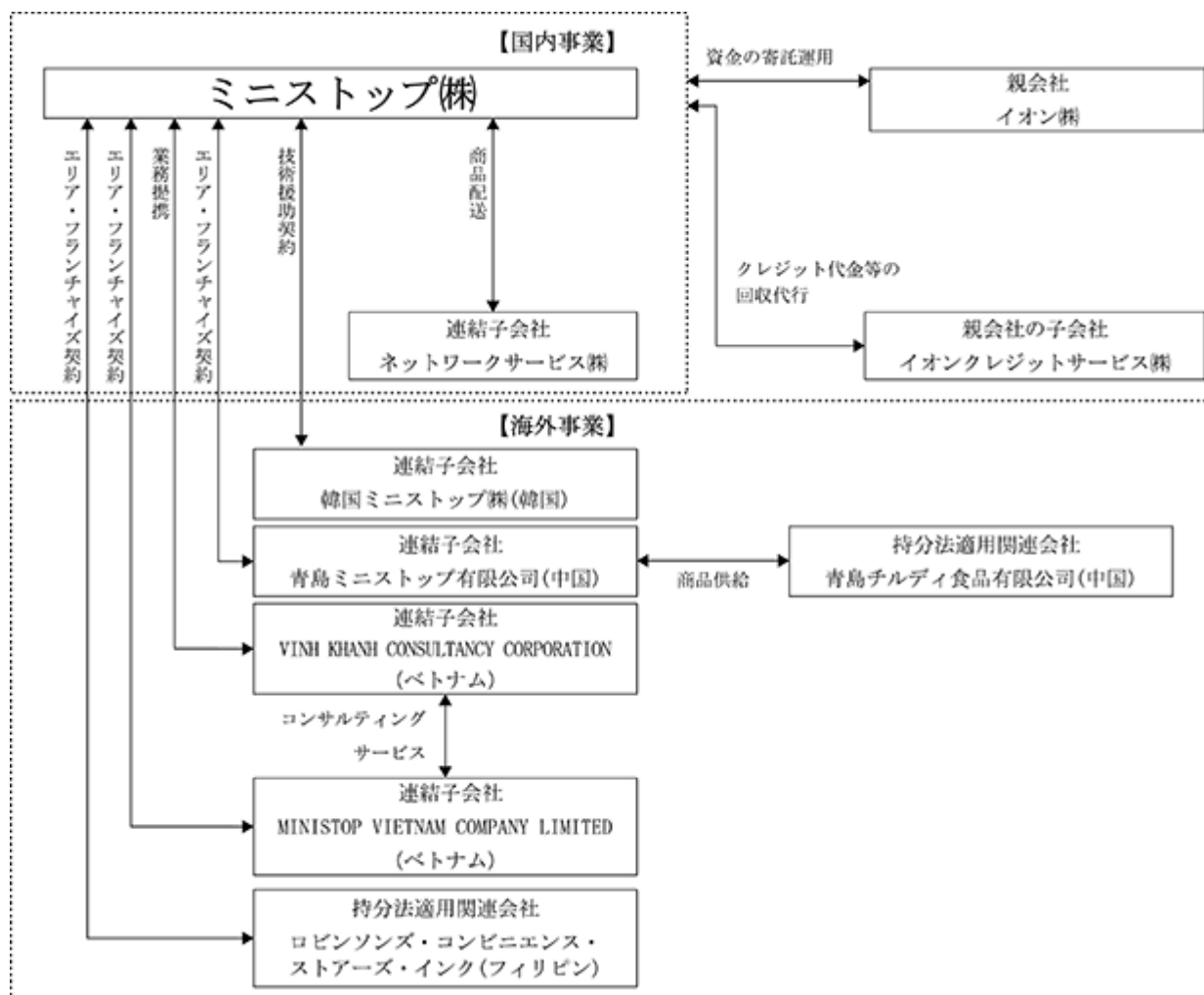
当社グループは当社、連結子会社5社及び関連会社2社で構成され、各社が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

【国内事業】 国内事業は、当社および国内子会社1社から構成されており、当社はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおり、連結子会社であるネットワークサービス㈱は国内ミニストップ店舗への物流業務を行っております。

【海外事業】 海外事業は、海外子会社4社のほか、関連会社2社から構成されており、連結子会社である韓国ミニストップ㈱及び青島ミニストップ有限公司は、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業をそれぞれ営んでおります。連結子会社であるVINH KHANH CONSULTANCY CORPORATIONは、持株会社としてMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDへの出資参画を通じ、ベトナムにおいてコンビニエンスストア事業を展開しております。また連結子会社であるMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおります。

当社は、当社の親会社であるイオン㈱及びその子会社等で構成しているイオングループの小型店事業区分に属しております。純粋持株会社であるイオン㈱と当社との事業上の関係は、資金の寄託運用等をしております。なお、当社は独自にコンビニエンスストア事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	
(親会社) イオン(株)	千葉市美浜区	220,007	純粋持株会社		53.9 (5.7)	事務所等の賃借、資金の寄託運用 役員の兼任 1名
(連結子会社) ネットワークサービス(株)	千葉市美浜区	10	(国内事業) 自動車運送取扱事業	100.0		当社の加盟店と直営店への商品 配送の取扱い 役員の兼任 2名
(連結子会社) 韓国ミニストップ(株)	韓国・京畿道	百万ウォン 25,400	(海外事業) コンビニエンス ストア事業	76.1		当社と技術援助契約を締結 役員の兼任 1名
(連結子会社) 青島ミニストップ有限公司	中国・山東省	千米ドル 43,790	(海外事業) コンビニエンス ストア事業	88.1		当社とエリアフランチャイズ契約 を締結 役員の兼任 1名
(連結子会社) VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION	ベトナム ホーチミン市	百万ドン 313	(海外事業) 持株会社	51.0		当社のベトナム事業における コンサルティングサービス 役員の兼任 1名
(連結子会社) MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム ホーチミン市	百万ドン 380,637	(海外事業) コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)		当社とエリアフランチャイズ契約 を締結 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) ロビンソンズ・コンビニエ ンス・ストアーズ・インク	フィリピン共和国 ケソン市	百万ペソ 1,000	(海外事業) コンビニエンス ストア事業	25.0		当社とカントリーフランチャイズ 契約を締結 役員の兼任
(持分法適用関連会社) 青島チルディ食品有限公司	中国・山東省	千元 13,700	(海外事業) 食品製造供給事業	40.0 (40.0)		青島ミニストップ店舗への商品 供給 役員の兼任

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄の()内には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 イオン(株)は、有価証券報告書を提出しております。
4 韓国ミニストップ(株)、青島ミニストップ有限公司、VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION及びMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、特定子会社であります。
5 連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
6 韓国ミニストップ(株)については、営業総収入(連結会社相互間の内部取引高を除く)の連結営業総収入に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	韓国ミニストップ(株)
営業総収入	109,795百万円
経常利益	646百万円
当期純利益	220百万円
純資産額	9,592百万円
総資産額	28,660百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内事業	907 (1,493)
海外事業	1,539 (462)
合計	2,446 (1,955)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時社員(ただし、1日8時間換算による)の年間平均人員であります。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ395名増加しております。これは主に、海外事業における店舗数の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
903 (1,492)	40歳7ヶ月	13年0ヶ月	5,863

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時社員(ただし、1日8時間換算による)の年間平均人員であります。

セグメントの名称	従業員数(名)
国内事業	903 (1,492)
合計	903 (1,492)

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「ミニストップ ユニオン」と称し、平成7年11月11日に結成され、ユニオンショップ制であります。また平成29年2月28日現在の組合員数は821名です。

なお、連結子会社では、青島ミニストップ有限公司およびMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDに労働組合があります。当社及び連結子会社の労使関係については安定かつ円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績全般

当連結会計年度の日本国内の状況は、緩やかな景気回復により所得・雇用環境は改善傾向となりましたが、個人消費については停滞感が見られました。小売業につきましては、業界再編、異業態間の競争激化など厳しい環境が続く中、コンビニエンスストア業態は地域に欠かせない生活インフラとして店舗数・売上高とも一貫して成長を続けています。韓国の状況は、欧州や米国の経済動向がおよぼした輸出不振により景気は停滞しております。ベトナム・フィリピンは、経済成長が著しく国民の所得水準は増加傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションのもと、“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくりまします。”というビジョンの実現に向け、国内コンビニエンスストア事業および海外エリアフランチャイズチェーン展開を推進してまいりました。

当連結会計年度における連結業績は、営業総収入1,969億55百万円（前期比92.2%）、営業利益12億41百万円（前期比47.8%）、経常利益22億84百万円（前期比62.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益2億15百万円（前期比22.2%）となりました。

営業総収入が前年から下回った理由は、韓国ミニストップ(株)の前期の連結会計期間が決算日変更のために14ヶ月だったことおよびウォンレートの下落によります。営業利益は、ミニストップ(株)、韓国ミニストップ(株)ともに販売費及び一般管理費の増加に対してチェーン全店売上高が伸長しなかったこと、ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDの出店による初期経費の増加などにより、前年を下回りました。

ミニストップ(株)の個別決算において、青島ミニストップ有限公司の関係会社出資金評価損として10億23百万円を特別損失に計上しました。連結上は消去されるため連結業績への影響はありません。財務体質強化の目的で投資有価証券売却益を特別利益として11億48百万円計上しております。

国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当連結会計年度末店舗数は、前年度末比200店舗増店の5,261店舗となりました。

セグメント別の状況

【国内事業】

ミニストップ(株)のチェーン全店売上高は前期比101.2%となりました。ミニストップ店舗の既存店1店1日当たりの売上高前期比（以下、既存店日販昨対）は99.9%、店内加工ファストフードの既存店日販昨対は99.7%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は100.0%でした。

店内加工ファストフードは、新規商品の投入や積極的なプロモーション活動を実施し、チェーン全店売上高は前年を上回りましたが、既存店日販昨対は前年を下回る結果となりました。ホットスナックは、ポテト、チキンなどの定番商品のほか、新商品の「揚げピザ」が好調に推移しました。インスタコーヒーは、前年度に新型マシンを全店導入した効果とともに、高品質で希少なコーヒー豆であるマンデリンをブレンドしたホットコーヒーに刷新したことにより、販売数量を伸ばしました。コールドスイーツは、ハロハロ、ソフトクリーム類は前年を下回りましたが、プレミアムシリーズ「プレミアム安納芋ソフト」や「なめらかプリンパフェ」などのパフェ類が販売金額を伸ばしました。

コンビニエンスストア商品は、たばこ、雑誌・新聞などは不振が続きましたが、チルド弁当・チルド寿司・調理パン・レンジ麺は、品揃えの拡充やWAONによる販売促進策に取り組み日配品の売上は好調に推移しました。地域対応として、各地域の食材を使用した地域オリジナル商品の発売や、全国商品においても地域ごとの嗜好に合わせた味付けにするなど、地域に根ざした商品開発を進めました。また、当社オリジナル商品は、健康志向の高まりに対応したチルドカップ飲料やサラダチキンの品揃えを広げたことで売上を大幅に伸ばしました。加えて、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」で当社専用商品など、価格や品質にこだわった商品を充実させました。

販売促進活動は、電子マネーWAONを活用したキャンペーンに加え、イオングループが提供する共通ポイントサービス「WAON POINT」サービスを開始しました。新しい取り組みとして、店内に専用ディスプレイを設置するデジタルサイネージの導入を、流通業国内最多画面数に向けて進めています。

各種サービスは、POSAカードではバリアブルカードの発売などにより取り扱い高を伸ばしました。イオン銀行ATMはクーポンなどの販促により利用件数が増加しました。インターネット購入商品の店頭受け取りサービスも好調に推移しました。新しいサービスとして、行政サービスなどに対応するマルチコピー機の導入やインバウンド消費に対応した銀聯カードの取り扱いを開始しました。

また、老朽化した店舗の改装を積極的に実施し、店舗の美観の改善や新しい販売什器の導入を行いました。同時に売場レイアウトの見直しや品揃えの拡充に取り組み、既存店の競争力向上に努めました。

売上総利益率は、店内加工ファストフード・弁当・デリカ分類の売上構成比が上昇したことなどにより31.4%(前期比+0.1ポイント)と改善しました。

販売費及び一般管理費は、新規出店による店舗数の増加、積極的な既存店改装の実施、加盟店の品揃え支援の強化、テレビCM放映など売上向上のための経費を投入したほか、直営店稼働の増加などにより前年を上回りました。

店舗開発は、計画的にスクラップ&ビルドの比率を高めた結果、出店数は118店舗(cisca含む)となりました。閉店数は76店舗となり、当連結会計年度末店舗数は2,263店舗となりました。

ネットワークサービス(株)は定温センター13ヶ所、常温センター7ヶ所を運営し、国内ミニストップ店舗向けの共同配送事業を展開しております。

当連結会計年度における国内事業の営業総収入は829億95百万円(前期比102.5%)、営業利益は21億44百万円(同76.1%)となりました。

[海外事業]

韓国の韓国ミニストップ(株)は、決算日変更により前連結会計年度の会計期間が14ヶ月だったことおよびウォンレートが低下したことなどにより営業総収入が前年を下回ったものの、既存店日販昨対は100.1%となったことにより、期間を合わせた現地通貨の比較では前年を上回っております。商品政策では、弁当類の品揃え強化に取り組んだほか、新規商品の投入により店内加工ファストフードのソフトクリームやドリンク類が販売を伸ばしました。営業利益では、お客さまニーズに合わせて冷蔵売場の面積を拡大した新型店舗を出店した影響による初期投資の増加により、前年を下回りました。店舗開発はスクラップ&ビルドを推進しました。新規出店は325店舗、閉店は187店舗となり、同社会計年度末店舗数は前年から138店舗増の2,362店舗となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司は、既存店日販昨対が前年を上回ったことやフランチャイズ化が進み店舗数が増加したことに加え、販売費及び一般管理費の削減によって営業損益が改善しました。同社会計年度末店舗数は65店舗となりました。

ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、積極的な出店をしたことにより、営業総収入を伸ばしました。同社会計年度末店舗数は72店舗となりました。

その他、持分法適用会社のフィリピンの499店舗を加え、海外4エリアでの当会計年度末店舗数は2,998店舗となりました。

当連結会計年度における海外事業の営業総収入は1,139億59百万円(前期比86.0%)、営業損失は9億3百万円(前期実績 営業損失2億21百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は26億56百万円減少し、110億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて37億22百万円の収入が増加し、95億22百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億12百万円、減価償却費72億15百万円、減損損失21億66百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて41億63百万円の支出が減少し、126億89百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出89億43百万円、差入保証金の差入による支出29億15百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて21億48百万円の収入が増加し、6億42百万円の収入となりました。これは主に短期借入れによる収入100億2百万円、短期借入金返済による支出81億10百万円、配当金の支払額13億3百万円によります。

当連結会計年度末の加盟店を含む地域別店舗数は次のとおりであります。

地域	店舗数	前年同期末比較増減
青森県	32 (8)店	()
岩手県	12 ()	3 ()
宮城県	121 (8)	2 (4)
福島県	85 (1)	2 ()
茨城県	115 (5)	8 (3)
栃木県	34 (3)	1 (1)
群馬県	56 ()	(1)
埼玉県	161 (6)	4 (4)
千葉県	198 (25)	4 (9)
東京都	295 (26)	1 (1)
神奈川県	143 (7)	1 (10)
福井県	8 (2)	(2)
岐阜県	101 (8)	3 (2)
静岡県	152 (13)	1 (4)
愛知県	220 (22)	3 ()
三重県	97 (10)	1 (3)
滋賀県	7 ()	()
京都府	43 (1)	3 ()
大阪府	89 (5)	1 ()
兵庫県	48 (2)	2 (6)
奈良県	14 (2)	3 (1)
徳島県	21 ()	3 ()
香川県	38 (5)	4 (2)
愛媛県	10 (2)	(1)
福岡県	142 (6)	4 (5)
佐賀県	17 (2)	()
大分県	4 (1)	()
小計	2,263 (170)	42 (11)
(大韓民国) 韓国ミニストップ(株)	2,362 (59)	138 (7)
(中華人民共和国) 青島ミニストップ有限公司	63 (33)	5 (11)
(ベトナム) MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED	73 (73)	42 (42)
合計	4,761 (335)	227 (13)

(注) 1 店舗数欄の(内書)は直営店(運営委託店を含む)の店舗数であります。

2 韓国ミニストップ(株)、青島ミニストップ有限公司及びMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDの店舗数は平成29年2月28日現在の店舗数です。

2 【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの営業総収入は、次のとおりであります。

セグメントの名称	営業総収入(百万円)	前年同期比(%)
(国内事業)		
加盟店からの収入	38,909	102.3
直営店売上高	25,648	104.1
商品供給高	3,179	94.8
受取運搬料	11,126	102.8
その他の営業収入	4,130	101.2
小計	82,995	102.5
(海外事業)		
加盟店からの収入	13,977	90.1
直営店売上高	7,242	86.5
商品供給高	92,542	85.3
その他の営業収入	197	105.5
小計	113,959	86.0
合計	196,955	92.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 商品供給高はミニストップ(株)、韓国ミニストップ(株)及び青島ミニストップ有限公司における加盟店に対するものであります。
 4 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高及び直営店売上高の事業別売上状況は以下のとおりであります。

(事業別売上状況)

事業別	加盟店売上高 (百万円)	直営店売上高 (百万円)	計(百万円)	構成比(%)
(国内事業)				
ミニストップ(株)	314,844	25,648	340,492	72.4
小計	314,844	25,648	340,492	72.4
(海外事業)				
韓国ミニストップ(株)	121,792	4,265	126,057	26.8
青島ミニストップ有限公司	1,116	1,425	2,541	0.5
MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED	-	1,550	1,550	0.3
小計	122,908	7,242	130,150	27.6
合計	437,752	32,890	470,643	100.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 青島ミニストップ有限公司の加盟店売上高及び直営店売上高は平成28年1月1日から平成28年12月31日のものになります。
 3 MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDの直営店売上高は平成28年1月1日から平成28年12月31日のものになります。

3 【対処すべき課題】

当社は、“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”というビジョンのもとで、中期的な経営戦略を推進してまいります。

国内では、当社の中核事業であるコンビニエンスストア、ミニストップの1店当たりの収益性の向上とチェーン規模の拡大により事業の成長を目指します。他社との差別化を明確にし、店内加工ファストフードをより強化してまいります。日々の生活で頼りになる品揃えとサービス、他社が真似のできない差別化商品の提供、気持ち良くご利用いただけるための清潔で安全な店舗、買い物の利便性を高める店舗展開などを実現することによりお客さまが毎日行きたくなる店舗をつくります。

海外では、韓国、中国の青島、フィリピン、ベトナムでのコンビニエンスストア事業を積極的に推進してまいります。それぞれの出店エリアにおけるNo.1チェーンを目指してまいります。

(1) 店舗の収益性向上

店舗の収益性向上のために、商品開発・各種サービス・販売促進の強化、店舗や販売用什器への積極的な投資などにより店舗の質を高めます。充実した品揃えや清潔な店舗、丁寧な接客といった基本を徹底し、お客さまが毎日行きたくなる店舗をつくるために加盟店と共に取り組んでまいります。

(2) チェーン規模の拡大

フランチャイズチェーンとしての拡大発展のために、チェーン全店売上高の成長を目指します。経営効率を高めるため、既存出店エリアのドミナント化を推進してまいります。収益性の高い店舗の開発、店舗の置き換え、新しい業態の開発により競争力を高めます。

(3) 海外事業の成長

各出店エリアの状況に応じて、事業発展のためのビジネスモデルを構築します。商品やサービスの質を高め、店舗数の拡大・経営効率化を目指します。店内加工ファストフードを軸に差別化を図り、ミニストップブランドの認知度を高めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、これらについては、当連結会計年度末日現在において判断したものです。

小売業界における持続的な低迷のリスク

当社グループは、日本、韓国、中国、フィリピン及びベトナムでコンビニエンスストア事業を行っておりますが、その収益は日本と韓国の小売市場に大きく依存しております。そのため両国における景気動向・消費動向等の経済情勢等が当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、高齢化等による日本の人口構成の変化により、医療費や社会保険料の負担がさらに増加し、将来の消費傾向に大きな変化が生じる可能性もあります。日本の個人消費が著しく低迷し又は悪化した場合、当社グループの業績が低迷し、その成長戦略に影響を与える可能性があります。

競争の激化に関するリスク

当社グループは、コンビニエンスストア業界のみならず、長時間営業の食品スーパー業界、ファストフード業界、ファミリーレストランや中食といわれる惣菜販売業者等との間において競争状態にあります。当社グループではソフトクリームを始めとする店内加工ファストフードを提供することで差別化を進めておりますが、当社グループが提供する商品の品質、価格、あるいはサービスレベルを上回る競争先が現れた場合、または更なる競争の激化によりコスト負担が高んだ場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

天候不順に関するリスク

当社グループの売上は、季節的変動による影響を受けます。当社グループは、季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が予想外に減少し、営業収入の減少や加盟店に対する支援の増大を招く可能性があります。これにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

食品の安全性に関するリスク

当社グループは、食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、商品の検査体制の充実に努めておりますが、万一、食中毒の発生等でお客さまにご迷惑をおかけする事態が発生したり、原材料や食品添加物などの表示に誤りがあった場合、売上が減少する可能性があります。

また、鳥インフルエンザ等、社会全般の衛生問題が発生して当社グループが提供する食品の安全性および品質にお客さまが疑念を抱いた場合、かかる疑念が真実であるか否かに関わらず当社グループに対する信頼は失墜し、売上の減少や、安全衛生の強化策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費の増加等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

仕入・流通ネットワークの障害に関するリスク

地震その他の自然災害、コンピューターウイルス等による仕入・流通ネットワーク障害が発生した場合、商品の破損・腐敗、ビジネスチャンスの逸失、修理費用の負担等による影響を被る可能性があります。これにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

地震・新型インフルエンザ等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループは日本、韓国、中国、フィリピン及びベトナムでコンビニエンスストア事業を行っております。国内外を問わず、大地震、新型インフルエンザ、暴動、テロ活動等が発生した場合、当社グループの店舗及びその他の施設、そして、その地域に物理的に損害が生じ、事業に支障が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

個人情報の漏洩に関するリスク

当社グループでは、営業活動に伴ってお客さまから入手した個人情報を保管・管理しております。当社グループは、かかる個人情報の漏洩が生じないよう細心の注意を払っておりますが、当社グループのお客さまに関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの信用力が低下し、客数の減少などにより経営成績等に影響を与える可能性があります。

法的規制の強化に関するリスク

当社グループは、食品衛生法、食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)、消防法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法、省エネ法、地球温暖化対策推進法等様々な法的規制を受けております。これらの規制や罰則が今後強化された場合や、会計基準、納税義務の変更等により、これらに対応する費用が増加し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

環境にかかる負荷の軽減に関するリスク

当社グループは、店舗で排出される廃棄物等による環境への負荷を軽減させるため、食品廃棄物を生ゴミではなく「食品循環資源」と捉え、リサイクル化を推進しております。上記にかかる諸費用が当初の想定を大きく上回った場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

為替変動に関するリスク

当社グループは、平成29年2月28日時点において、連結子会社4社および関連会社2社を海外に有しております。当社連結財務諸表において海外子会社及び関連会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。また、当社グループは主に日本国内で営業を行っておりますが、海外においても取引を行っており、同様に為替相場変動の影響を受けます。為替相場が異常な変動をした場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及び可能性があります。

加盟者の経営断念及び新規契約減少に関するリスク

当社グループは、加盟者との間でミニストップ・フランチャイズ契約を締結し、コンビニエンスストア事業を行っております。加盟者の高齢化と後継者不足による経営の断念、競合店の出現、立地変化により加盟店収支が悪化し経営を断念した場合、店舗数が減少し当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのビジネスモデルより魅力あるフランチャイザーが現れた場合、新規契約者が減少し当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

保有株式の市場価格の下落に関するリスク

当社グループは、平成29年2月28日現在、86億18百万円の株式を保有しており、当連結会計年度末に有価証券評価差額金として40億67百万円を計上しております。当社グループが保有する株式の時価が、当該株式の帳簿価額を著しく下回った場合、当該株式の評価損を計上する必要が生じ、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

貸倒れに関するリスク

当社連結貸借対照表上の加盟店貸勘定は、当社及び連結子会社の韓国ミニストップ株式会社、青島ミニストップ有限公司が保有する加盟店に対する営業債権です。競争激化による採算の悪化に伴い加盟店貸勘定残高が増加したり、加盟店貸勘定に対する貸倒率が上昇した場合、当社グループは、貸倒引当金をさらに積み増すことが必要となります。このような場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

店舗の賃借物件の保証金回収に関するリスク

当社グループの店舗の土地・建物及び本社・事務所については賃借が主体であります。出店にあたり、店舗賃借のための保証金を賃借人に差し入れます。平成29年2月28日現在、差入保証金残高は337億46百万円であります。賃借人の破産等により回収できなくなった場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループは、国内外で多数の商標権その他の知的財産権を保有しております。とりわけ海外においては第三者が先行して出願・登録するリスク、第三者が許可なく同一又は類似の商標を使用するリスク、あるいは第三者との間で権利に関する紛争が発生し、そのために当社グループが当該知的財産権を行使できなくなることにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

重要な訴訟事件等に関するリスク

現時点では会社の経営成績に重要な影響を与える訴訟は発生しておりません。当社グループではコンプライアンスを重視し、リスク管理体制を強化しておりますが、今後、事業を遂行していく上で加盟店・取引先・お客さま等から事業に重要な影響を与える訴訟を起こされた場合、これらの訴訟の帰趨によっては、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 加盟契約の要旨

a 当事者(当社と加盟者)の間で取り結ぶ契約

(a) 契約の名称

フランチャイズ契約

(b) 契約の本旨

当社の許諾によるコンポストア・ミニストップ店を運営するためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

b 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	内容
総額 金2,500,000円 (消費税別)	・下記イとロの合計
内訳 イ 開店準備費 金1,000,000円 (消費税別)	・開店前トレーニング・商品陳列まで、加盟者の開店がただちにできる状態にするために当社が担当実施する開店準備の諸作業に関する費用
ロ 保証金 金1,500,000円	・自動融資・貸与資産等、当社の加盟者への信用供与に対する保証金

c フランチャイズ権の付与に関する事項

(a) 当該加盟店におけるコンポストア経営について、ミニストップの商標、サービスマーク、意匠、著作物およびこれに関連する標章、記号、デザイン、ラベル、看板ならびにその他ミニストップ店であることを示す営業シンボルを使用する権利。

(b) ミニストップ店の経営ノウハウおよび各種経営情報の提供を受け、それを使用する権利。

(c) ミニストップ・システムを構成するマニュアル、資料、書式用紙の貸与を受け、それを使用する権利。

(d) 当社が無償貸与する営業用什器・設備を使用する権利。

d 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

(a) 加盟者は当社の推薦する仕入先およびその他の仕入先から商品を買取る。

(b) 開店時の在庫品の代金は、開店直前に当社に送金し決済する。開店後は毎日送金される売上金から充当決済されることになる。

e 経営の指導に関する事項

(a) 加盟に際しての研修

加盟者および加盟者以外の方の2名は、当社の定める研修のすべての課程を修了する。

(b) 研修の内容

イ トレーニングセンター研修(6日間)

当社の基本理念、基本4原則、接客、レジ精算、オペレーションなど基本的な事項についての研修。

ロ 直営トレーニング店舗研修(5日間)

レジ接客、ファストフードの加工、会計業務、商品陳列などについての研修。

ハ 直営トレーニング店(直営旗艦店・研修店)研修(18日間、休日を含む)

実践的かつ総合的な店長代行業務の実習および従業員育成(イエローテイルプログラム)やスケジュール管理、会計帳票の見方の研修。

ニ 修了認定研修(1日間)

開店に向けたCSR講習(企業の社会的責任、雇用管理や個人情報管理、店舗の在り方)の受講。

(c) 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

- イ 担当者を派遣して、経営に関する定期的継続的に指導・助言する。
- ロ 消費動向、地域市場等を勘察し、最も効果的と判断される商品構成、品揃えに関する助言を行い、小売価格を随時開示する。
- ハ 経営資料、会計帳簿および貸借対照表、損益計算書を原則毎月1回作成し提供する。
- ニ 商品・現金・金券等の実地棚卸を原則として四半期毎に行い、その結果による商品管理の改善の助言を行う。
- ホ 従業員採用・教育・管理に関するマニュアルを提供する。
- ヘ 業務の合理化、簡素化のためのPOSシステム等の店舗運営システムを提供する。

f 契約の期間、契約の更新および契約終了等に関する事項

(a) 契約の期間

営業開始日から満7か年間経過した月の末日まで。

(b) 契約の更新および手続

契約期間の満了にあたって、加盟者と当社が協議を行い、合意に基づいて行われる。

(c) 契約の終了

- イ 契約が更新されない場合には、契約期間の満了により終了する。
- ロ 加盟者の死亡または成年後見開始、保佐開始、補助開始の審判、特定店舗の滅失または賃借権の喪失、本部または加盟者の破産宣告、解散などの場合には自動終了となる。
- ハ 契約に違反し是正勧告によっても是正されない場合または重要な契約上の義務に違反した場合などには解除により終了する場合がある。
- ニ その他

g 加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項

加盟者の営業時間により、原則として下記の割合による金額を、当社が実施するサービス等の対価として徴収する。

- | | |
|---------------------------|--------------------------------------|
| (a) 24時間営業の店舗の場合..... | 月間売上総利益の30%相当額 |
| (b) 上記以外の営業時間の店舗の場合..... | 月間売上総利益の33%相当額 |
| (c) 当社が加盟者に店舗を提供する場合..... | 月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率を乗じた額 |
| (内外装費、店舗賃借費用等当社負担) | |

(2) エリアフランチャイズ契約の要旨

a 青島ミニストップ有限公司(中華人民共和国)

- (a) 契約日 平成21年2月27日
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 中国・山東省における「コンポストア」ミニストップの直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 平成21年2月27日から平成38年3月21日
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

b ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インク(フィリピン共和国)

- (a) 契約日 平成12年3月4日
- (b) 契約名 「カントリーフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 フィリピン国内におけるミニストップの商標および「ミニストップ・システム」を使用した店舗展開の許諾
- (d) 契約期間 第1号店開店日から25年後まで
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

c MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED (ベトナム社会主義共和国)

- (a) 契約日 平成27年2月1日
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 ベトナム国内におけるミニストップの商標および「ミニストップ・システム」を使用した店舗展開の許諾
- (d) 契約期間 平成27年2月1日から21年後まで
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

d バハギア・ニアガ・レスタリ社(インドネシア共和国)

- (a) 契約日 平成24年8月31日
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 インドネシア国内におけるミニストップの商標および「ミニストップ・システム」を使用した店舗展開の許諾
- (d) 契約期間 平成24年8月31日から25年後まで
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

(注) 本契約は、平成28年6月18日付で「エリアフランチャイズ契約」を終了しております。

(3) 技術援助契約の要旨

a 韓国ミニストップ株式会社(大韓民国)

- (a) 契約日 平成2年6月12日(更新日 平成22年1月1日)
- (b) 契約名 「技術援助契約」
- (c) 契約の内容 韓国内におけるコンビニエンスストア事業展開に関する技術援助契約
- (d) 契約期間 平成22年1月1日から10年後まで
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上高の一定料率

(4) その他

当社は、イオン㈱および主要な子会社のグループが、平成2年8月1日に設立した「イオン1%クラブ」に参画し、同団体の主旨に賛同して、每期、税引前当期純利益の1%相当額をその活動に充てております。

「イオン1%クラブ」の活動の柱は、環境の保全、国際的な文化・人材の交流、地域の社会・文化の振興、の3点であります。

6 【研究開発活動】

研究開発活動については、商品についてオリジナル商品の開発を常に進めておりますが、その他特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

（営業総収入及び営業利益）

当社グループの営業総収入は前連結会計年度に比べ165億73百万円減少し、1,969億55百万円（前期比92.2%）となりました。国内事業では、加盟店からの収入が8億61百万円増加し、389億9百万円（前期比102.3%）、受取運搬料が3億7百万円増加し、111億26百万円（前期比102.8%）となりました。海外事業では、加盟店からの収入が15億28百万円減少し、139億77百万円（前期比90.1%）、商品供給高が159億65百万円減少し、925億42百万円（前期比85.3%）となりました。これは主に韓国ミニストップ株式会社の前年度の決算日変更の影響によるものであります。

営業利益は、前連結会計年度に比べ13億56百万円減少し、12億41百万円（前期比47.8%）となりました。

（営業外損益及び経常利益）

営業外収益は、受取利息6億37百万円などの計上により12億32百万円となりました。営業外費用は支払利息42百万円などの計上により1億89百万円となりました。その結果、経常利益は22億84百万円（前期比62.5%）となりました。

（特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益）

特別利益は、投資有価証券売却益11億48百万円、減損損失戻入益1億55百万円などの計上により13億20百万円となりました。特別損失は、減損損失21億66百万円、店舗閉鎖損失4億37百万円などの計上により27億92百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、2億15百万円（前期比22.2%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べて25百万円増加し、398億29百万円となりました。これは主に関係会社預け金が18億円、未収入金が10億92百万円、加盟店貸勘定が8億3百万円増加しましたが、現金及び預金が43億16百万円減少したことによりです。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末と比べて17億37百万円増加し、815億66百万円となりました。これは主に関係会社株式が10億59百万円、差入保証金が9億22百万円増加したことによりです。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べて33億95百万円増加し、509億43百万円となりました。これは主に短期借入金が22億98百万円、買掛金が5億14百万円増加したことによりです。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億68百万円減少し、102億59百万円となりました。これは主にリース債務が2億38百万円減少したことによりです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比べて14億64百万円減少し、601億92百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を2億15百万円計上しましたが、配当金を13億3百万円支払いしたことによりです。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」の記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は128億50百万円となりました。その内訳は国内事業の新店出店、改装等に伴う店舗の内外装等に対する投資が59億55百万円、店舗等の賃借に伴う差入保証金が17億17百万円、海外事業の新店出店等に伴う店舗の内外装等に対する投資が41億68百万円、店舗等の賃借に伴う差入保証金が10億8百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計		
本部事務所 (千葉県千葉市美浜区)	(国内事業) コンビニエ ンスストア事業	事務所	19		313			2	334	(76) 213
東北地区事務所 (宮城県仙台市宮城野区)	"	"	1		3				4	(6) 42
東海地区事務所 (愛知県名古屋市中村区)	"	"	3		5				9	(21) 96
近畿地区事務所 (大阪府大阪市中央区)	"	"	0		7				7	(7) 61
九州地区事務所 (福岡県福岡市博多区)	"	"	4		2				7	(8) 38
白銀5丁目店他7店 (青森県八戸市他)	"	店 舗	14		21			0	36	(71) 1
仙台東七番丁店他7店 (宮城県仙台市宮城野区他)	"	"	0	8	18			0	28	(58) 8
矢吹八幡店 (福島県西白河郡矢吹町)	"	"			0			0	0	(9)
水戸駅南店他4店 (茨城県水戸市他)	"	"	13	5	13			0	32	(35) 2
鹿沼西茂呂店他2店 (栃木県鹿沼市他)	"	"			4			0	5	(23) 2
さいたま奈良町店他5店 (埼玉県さいたま市北区他)	"	"	12	6	13			0	32	(43) 2
イオンタワー店他24店 (千葉県千葉市美浜区他)	"	"	87	33	81			2	204	(168) 16
神田錦町3丁目店他25店 (東京都千代田区他)	"	"	128	5	103			1	238	(159) 23
広台太田店他6店 (神奈川県横浜市神奈川区他)	"	"	37		15			0	53	(48) 8
小浜木崎店他1店 (福井県小浜市他)	"	"	16		3			0	20	(7) 1
岐阜西川手店他7店 (岐阜県岐阜市他)	"	"	11	7	12			0	32	(33) 6
富士錦町店他12店 (静岡県富士市他)	"	"	30	29	18	149 (1,040)		1	229	(54) 10
名古屋駅西店他21店 (愛知県名古屋市中村区他)	"	"	32	35	35			2	105	(135) 17
高野尾店他9店 (三重県津市他)	"	"	7	14	23			0	46	(50) 5
東舞鶴大波下店 (京都府舞鶴市)	"	"	0		1			0	1	(6) 1
御堂筋本町店他4店 (大阪府大阪市中央区他)	"	"	14	2	19			0	37	(36) 5
ISM淡河PA下り店他1店 (兵庫県神戸市北区他)	"	"	11		6			0	18	(23) 1
榎原曲川店他1店 (奈良県榎原市)	"	"	2	2	3			0	8	(12) 1
善通寺市役所前店他4店 (香川県善通寺市他)	"	"	18	4	7			0	31	(23) 5
ISM入野PA下り店他1店 (愛媛県四国中央市他)	"	"	4		7			0	12	(20) 1
博多榎田2丁目店他5店 (福岡県福岡市博多区他)	"	"	10	5	16			0	32	(55) 6
多久古賀宿店他1店 (佐賀県多久市他)	"	"			1			0	1	(15) 2
ISM玖珠SA下り店 (大分県玖珠郡玖珠町)	"	"	5		2			0	8	(10)

(平成29年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	器具及 び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
むつ金曲2丁目店他23店 (青森県むつ市他)	(国内事業) コンビニエンス ストア事業	店舗	291		129	65 (820)	2	488	
奥州水沢真城店他11店 (岩手県奥州市他)	"	"	123		78		1	203	
気仙沼警察署前店他112店 (宮城県気仙沼市他)	"	"	406	127	329		11	875	
福島笹木野店他83店 (福島県福島市他)	"	"	389	48	312		8	758	
古河西牛谷店他109店 (茨城県古河市他)	"	"	1,184	157	451	33 (1,047)	12	1,839	
鹿沼縦山店他30店 (栃木県鹿沼市他)	"	"	208	47	112	20 (981)	3	393	
伊勢崎田中町店他55店 (群馬県伊勢崎市他)	"	"	292	76	163		5	538	
深谷上柴町東4丁目店他154店 (埼玉県深谷市他)	"	"	839	175	502		15	1,532	
柏大青田店他172店 (千葉県柏市他)	"	"	818	237	519		18	1,594	
江戸川南小岩6丁目店他268店 (東京都江戸川区他)	"	"	793	115	830	134 (1,009)	27	1,900	
武蔵小杉店他135店 (神奈川県川崎市中原区他)	"	"	467	99	363		13	944	
高浜日置店他5店 (福井県大飯郡高浜町他)	"	"	13		17		0	31	
岐阜洞店他92店 (岐阜県岐阜市他)	"	"	521	100	246		8	877	
浜松於呂店他138店 (静岡県浜松市他)	"	"	902	185	440		15	1,543	
名古屋梅森坂2丁目店他197店 (愛知県名古屋市中東区他)	"	"	1,293	299	647		19	2,260	
津野田店他86店 (三重県津市他)	"	"	548	158	314		8	1,029	
大津大萱店他6店 (滋賀県大津市他)	"	"	39		26		0	66	
与謝野町岩滝店他41店 (京都府与謝郡与謝野町他)	"	"	164	16	131		4	316	
平野長吉川辺店他83店 (大阪府大阪市平野区他)	"	"	324	49	277		8	660	
明石二見町店他45店 (兵庫県明石市他)	"	"	377	12	171		5	566	
桜井三輪店他11店 (奈良県桜井市他)	"	"	129	4	66		1	202	
山川町湯立店他20店 (徳島県吉野川市他)	"	"	172	10	82		2	266	
観音寺木之郷店他32店 (香川県観音寺市他)	"	"	190	52	118		2	364	
四国中央金生町店他7店 (愛媛県四国中央市他)	"	"	44	9	19		0	74	
若松花野路店他135店 (福岡県北九州市若松区他)	"	"	820	136	454		15	1,426	
鳥栖藤木町店他14店 (佐賀県鳥栖市他)	"	"	60	14	21		1	98	
日田光岡店他2店 (大分県日田市他)	"	"	67	4	16		0	88	

- (注) 1 加盟店への貸与設備については加盟店への貸与店舗に係るものであり、当社所有の貸与有形固定資産について記載しております。
- 2 この他に未開店店舗に係る建設仮勘定が427百万円あります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時社員数(ただし、1日8時間換算による)及び店舗運営委託者数であります。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成29年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
ネットワーク サービス(株)	千葉配送センター (千葉県千葉市美浜区)	(国内事業) 自動車運送取扱 事業	配送セン ター	3	0	()	3	(1) 4

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時社員数(ただし、1日8時間換算による)であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成29年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
韓国ミニストップ (株)	大韓民国・ 京畿道	(海外事業) コンビニエンス ストア事業	店舗	2,553	4,416	()		73	7,044	(102) 671
青島ミニストップ 有限公司	中国・ 山東省	(海外事業) コンビニエンス ストア事業	店舗		24	()	61		86	(322) 77
MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム・ ホーチミン市	(海外事業) コンビニエンス ストア事業	店舗	308	322	()		30	662	(38) 791

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時社員数(ただし、1日8時間換算による)であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	完成後の 増加店舗
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	(国内事業) コンビニエンス ストア事業	店舗の新設及び改装他	8,500	1,037	自己資金	店舗新設 120店
韓国ミニストップ(株)	(海外事業) コンビニエンス ストア事業	店舗の新設及び改装他	5,006	148	自己資金	店舗新設 330店

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,372,774	29,372,774	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,372,774	29,372,774		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成19年5月15日の株主総会の特別決議及び平成20年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	62	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,200(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～ 平成35年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,871 資本組入額 936(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第2回新株予約権

平成20年5月27日及び平成21年4月6日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	25	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日～ 平成36年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,128 資本組入額 564(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第3回新株予約権

平成21年5月27日及び平成22年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	17	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,700(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月1日～ 平成37年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,083 資本組入額 542(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注)1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第4回新株予約権

平成22年5月19日及び平成23年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	50	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月3日～ 平成38年6月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,024 資本組入額 512(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注)1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第5回新株予約権

平成23年5月19日及び平成24年4月12日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	64	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,400(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年6月2日～ 平成39年6月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,108 資本組入額 554(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限りて権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第6回新株予約権

平成24年5月23日及び平成25年4月9日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	27	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,700(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年6月1日～ 平成40年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,376 資本組入額 688(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限りて権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第7回新株予約権

平成25年5月23日及び平成26年4月8日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月1日～ 平成41年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,246 資本組入額 623 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限りて権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第8回新株予約権

平成26年5月22日及び平成27年4月9日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	6	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年6月1日～ 平成42年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,468 資本組入額 734 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限りて権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第9回新株予約権

平成27年5月20日及び平成28年4月13日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	17	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,700 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成28年6月3日～ 平成43年6月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,445 資本組入額 723(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注)1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第10回新株予約権

平成28年5月19日及び平成29年4月12日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	-	38
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	3,800 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	1
新株予約権の行使期間	-	平成29年6月2日～ 平成44年6月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 1,840 資本組入額 920(注)2
新株予約権の行使の条件	-	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注)1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月1日 (注)		29,372		7,491	1	7,645

(注) 四国エムエスネットワーク㈱との合併による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	26	214	141	14	32,743	33,168	-
所有株式数(単元)	-	30,904	1,916	164,416	30,612	19	65,372	293,239	48,874
所有株式数の割合(%)	-	10.54	0.65	56.07	10.44	0.01	22.29	100.00	-

- (注) 1 自己株392,935株は「個人その他」3,929単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的所有株式数は392,835株であります。
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	13,944	47.47
株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	687	2.33
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / HENDERSON HHF SICAV (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	555	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	520	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	508	1.73
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	403	1.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	399	1.36
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3番52号	392	1.33
ミニストップ協力会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	290	0.99
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	195	0.66
計		17,899	60.93

- (注) 1 所有株式数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第三位以下を切り捨てて表示しております。
 2 上記大株主の所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) 520千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 506千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 399千株
 3 上記のほか当社所有の自己株式392千株(1.33%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 392,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,931,100	289,311	
単元未満株式	普通株式 48,874		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,372,774		
総株主の議決権		289,311	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミニストップ株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1 丁目5番地1	392,800		392,800	1.33
計		392,800		392,800	1.33

- (注) 株主名簿は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年5月15日の株主総会の特別決議及び平成20年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年4月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

平成20年5月27日及び平成21年4月6日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年4月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

平成21年5月27日及び平成22年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年4月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

平成22年5月19日及び平成23年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年4月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

平成23年5月19日及び平成24年4月12日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年4月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

平成24年5月23日及び平成25年4月9日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年4月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

平成25年5月23日及び平成26年4月8日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年4月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

平成26年5月22日及び平成27年4月9日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年4月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

平成27年5月20日及び平成28年4月13日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年4月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

平成28年5月19日及び平成29年4月12日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年4月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)	368	740
当期間における取得自己株式 (平成29年3月1日～平成29年4月30日)		

(注) 当期間における取得自己株式には平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年4月30日)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの行使)	15,500	27,268	-	-
保有自己株式数	392,835	-	392,835	-

(注) 当期間における保有自己株式には平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主への利益還元を充実させることを重視いたします。内部留保金は新規出店、既存店のリニューアル、情報システム、新規事業等に積極的に投資し、事業の拡大、業績の向上に努めます。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、会社法第459条の規定に基づき取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の利益配当につきましては、当中間期は前中間期と同額の22円50銭、期末配当金につきましても前期末と同額の22円50銭とし、年間配当金は1株当たり45円となりました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月5日 取締役会決議	652	22.50
平成29年4月12日 取締役会決議	652	22.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	1,600	1,766	1,690	2,817	2,218
最低(円)	1,228	1,434	1,499	1,605	1,562

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	1,789	1,832	1,922	2,098	2,064	2,218
最低(円)	1,574	1,728	1,706	1,882	1,970	2,032

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 会長		宮下 直行	昭和27年4月17日生	昭和50年3月 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 平成14年5月 青島ジャスコ総経理 平成15年9月 広東ジャスコ総経理 平成17年4月 イオンストアーズ香港総経理 平成18年5月 イオンチャイナ総経理 平成22年5月 (株)ジョイ取締役会長 平成22年5月 (株)サンデー代表取締役社長 平成25年3月 同社取締役 平成25年3月 当社顧問 平成25年5月 当社代表取締役社長 平成29年5月 当社取締役会長(現任)	(注)3	13
代表取締役 社長		藤本 明裕	昭和37年7月19日生	昭和60年3月 当社入社 平成13年3月 当社マーケティング室長 平成14年6月 エムエス九州(株)代表取締役社長 平成17年2月 当社東日本営業本部長 平成17年5月 当社取締役東日本営業本部長 平成20年3月 当社取締役ファストフード商品本部長 平成22年2月 当社取締役商品本部長 平成23年5月 当社常務取締役商品本部長 平成24年2月 当社常務取締役商品担当 平成24年5月 当社取締役常務執行役員商品担当 平成25年3月 当社取締役常務執行役員中国担当 平成25年4月 青島ミニストップ有限公司総経理 平成29年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	3
取締役	常務 執行役員 商品担当	堀田 昌嗣	昭和40年10月2日生	平成元年4月 当社入社 平成21年1月 青島ミニストップ有限公司総経理 平成25年3月 当社社長室長 平成26年5月 当社取締役執行役員管理担当兼社長室長 平成26年9月 当社取締役執行役員商品担当 平成27年5月 当社取締役常務執行役員商品担当(現任)	(注)3	1
取締役	執行役員 営業本部長	加藤 聡	昭和43年11月12日生	平成3年3月 当社入社 平成21年3月 韓国ミニストップ(株)理事 平成25年9月 当社中部・西日本営業本部副本部長 平成26年9月 当社中部・西日本営業本部長 平成27年3月 当社営業担当 平成27年5月 当社取締役執行役員営業担当 平成29年3月 当社取締役執行役員営業本部長(現任)	(注)3	4
取締役	執行役員 管理本部長	桑迫 俊次	昭和47年9月21日生	平成7年4月 当社入社 平成21年2月 当社ストアオペレーション部長 平成24年4月 RTS MINISTOP LLP副社長 平成26年9月 当社開発企画部長 平成28年3月 当社経営管理本部長 平成28年5月 当社執行役員経営管理本部長 平成29年5月 当社取締役執行役員管理本部長(現任)	(注)3	0
取締役		大池 学	昭和32年12月15日生	昭和56年3月 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 平成12年4月 同社S・S・M商品本部宮城福島山形商品部長 平成13年5月 当社商品本部副本部長 平成15年2月 当社デリ事業部長 平成16年3月 イオン(株)デリカ商品本部MD改革部長 平成18年9月 同社まいばすけっと事業部長 平成23年9月 まいばすけっと(株)代表取締役社長(現任) 平成25年3月 イオン(株)戦略的小型店事業最高経営責任者 平成25年5月 当社取締役(現任) 平成26年3月 イオン(株)専務執行役員S・M・D・S・小型店事業最高経営責任者 平成27年2月 同社執行役員 平成27年3月 同社小型店事業EC議長	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		山 川 隆 久	昭和31年12月28日生	昭和56年4月 昭和60年4月 昭和60年4月 平成13年3月 平成14年4月 平成23年5月 平成27年5月 平成27年6月	衆議院法制局入局 弁護士登録(東京弁護士会) 石原寛法律事務所入所 ㈱ベルパーク監査役(現任) ルネス総合法律事務所開設(現任) 当社監査役 当社取締役(現任) 川田テクノロジー㈱取締役(現任)	(注)3	
取締役		米 谷 真	昭和23年7月3日生	昭和46年4月 昭和62年2月 平成元年10月 平成3年5月 平成10年5月 平成12年5月 平成14年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成27年7月 平成28年5月	㈱三菱銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 ブラジル三菱銀行取締役本店長 同行副頭取 ㈱三菱銀行池上支店長 ㈱東京三菱銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)岡山支店長 ㈱サトー(現 サトーホールディングス㈱)入社 管理本部総務部長 同社執行役員経営企画本部副本部長 同社内部統制室長 同社常勤監査役 同社社長付顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		清 水 高 登	昭和28年4月24日生	昭和52年4月 平成14年2月 平成19年5月 平成20年11月 平成21年3月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年5月	ジャスコ㈱(現 イオン㈱)入社 ㈱ニューステップ取締役第4営業本部長 同社常務取締役事業推進本部長 ㈱ジーフット取締役 同社常務取締役事業推進本部長兼店舗開発本部長 同社常務取締役店舗開発本部長 同社常務取締役モール営業本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0
監査役		岡 野 文 彦	昭和27年7月28日生	昭和52年8月 平成4年7月 平成17年9月 平成20年3月 平成21年3月 平成21年5月 平成23年3月 平成23年5月 平成25年5月 平成25年9月	㈱伊勢甚チェーン(現 イオン㈱)入社 同社黒磯店長 イオン㈱札幌平岡店長 イオン北海道㈱執行役員営業商品本部第一事業部長兼S u C事業部長 同社執行役員営業本部第一事業部長兼S u C事業部長 同社取締役 同社執行役員商品本部長 同社常務執行役員商品本部長 当社監査役(現任) イオントップパリュ㈱常勤監査役(現任)	(注)5	0
監査役		東 海 秀 樹	昭和29年1月18日生	昭和47年4月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年7月 平成23年7月 平成24年7月 平成25年7月 平成26年8月 平成27年5月	東京国税局入局 気仙沼税務署長 国税庁長官官房主任監察官 国税庁長官官房次席監察官 柏税務署長 東京国税局調査第三部次長 芝税務署長 税理士登録(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		福 井 恵 子	昭和31年10月5日生	昭和54年3月 平成26年4月 平成27年5月	ジャスコ㈱(現 イオン㈱)入社 同社関連企業部 当社監査役(現任)	(注)6	0
計							24

- (注) 1 取締役 山川隆久及び米谷真は社外取締役であります。
2 監査役 清水高登、岡野文彦、東海秀樹、福井恵子は、社外監査役であります。
3 平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4 平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5 平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
6 平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
7 当社ではコーポレート・ガバナンスの一層の強化をはかり、経営環境の変化に迅速且つ柔軟に対応するため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は合計8名で上記記載(3名)の他、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりです。

職名	氏名
執行役員 開発本部長	小西 守彦
執行役員 中国担当	須藤 昭彦
執行役員 第一商品本部長	中山 博之
執行役員 第二商品本部長	渡邊 勝巳
執行役員 海外事業本部長	仲澤 光晴

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現するという使命を果たし、お客さま、加盟店、株主をはじめとする、すべてのステークホルダーから、常に信頼され、期待される企業であり続けるため、法令等の順守はもちろんのこと、経営諸課題に対する透明、公正かつ迅速、果敢な意思決定を可能とする、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現を目指し、継続的に経営管理体制の充実に取り組むことを基本的な考え方としております。

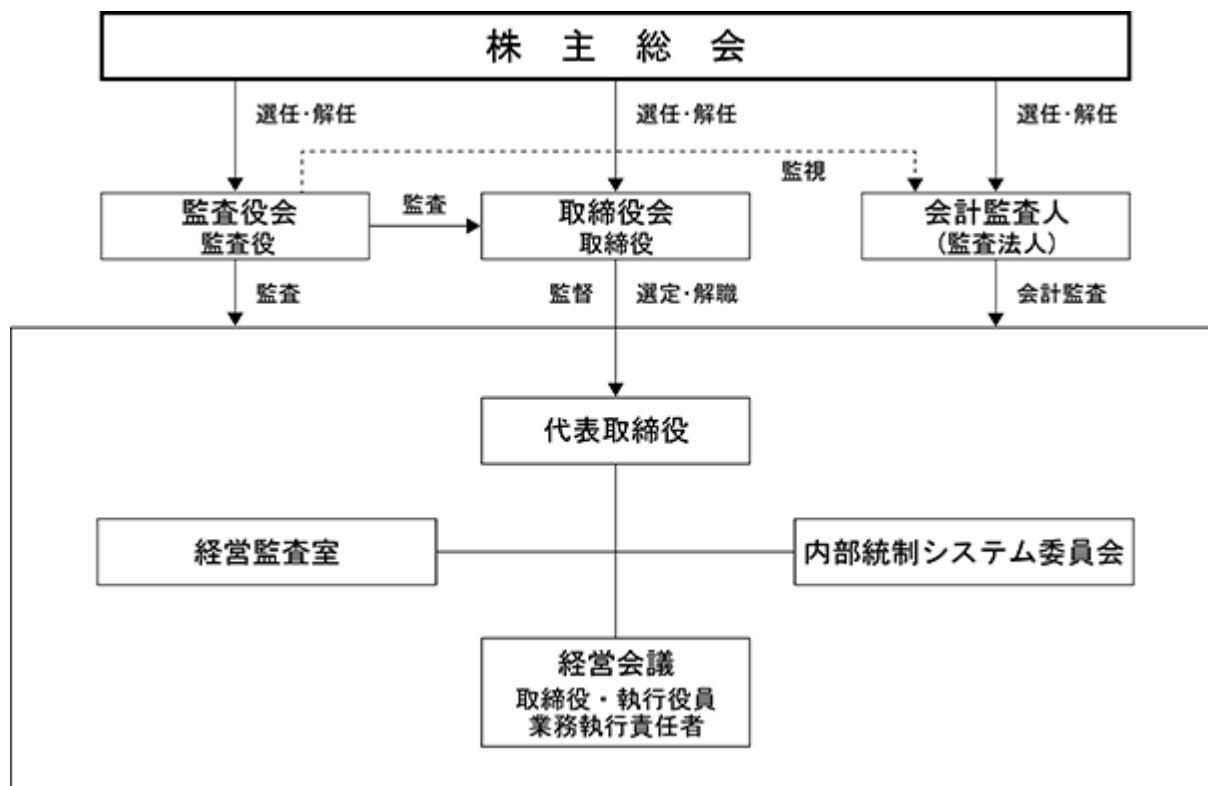
企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は取締役8名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回以上開催し、子会社を含めた当社グループ全体に関わる重要事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行っております。加えて、取締役会を補完し経営諸課題に対する迅速かつ適切な対応を図るため、取締役および各部門執行責任者による経営会議を定期的（毎月2回程度）に開催しております。なお、当社は、経営環境の変化により迅速かつ柔軟に対応するため執行役員制度を導入しており、執行役員を経営会議の構成員とすることにより、さらに迅速な意思決定と機動的な経営が可能な体制を実現しております。

また、豊富な経験と高い見識を有する社外取締役2名（いずれも独立役員）および社外監査役4名（うち独立役員1名）が取締役会に参加するとともに、社外監査役である常勤監査役を経営会議の構成員として招集し、資料および議事録を閲覧できる体制を整備するなど、業務執行および監査・監督機能等の充実に図っております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役4名全員が社外監査役であるなど監査の公平性、透明性が確保されております。監査役会は監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき実施する業務および財産の状況調査、取締役会等の重要な会議への出席および重要な決裁書類の閲覧等を通じて取締役の職務執行を監査しております。また、内部監査部門として業務執行部門から独立した社長直轄の「経営監査室」を設置し、3名の専従スタッフを配置しております。監査役会は経営監査室と連携を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを実施し、評価・提言を行っております。



(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社の事業内容・事業規模等の現状に照らして、適切な企業統治が機能するものと判断しており、現状の企業統治の体制を選択しております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムを充実させるため、「経営監査室」と「内部統制システム委員会」を設置しております。

当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

(ア) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保し、その社会的責任を果たすため、イオン行動規範およびコンプライアンス・ポリシーを取締役および使用人の全員に周知徹底させます。
- ・取締役会は、法令等遵守（以下、「コンプライアンス」といいます。）体制を含む内部統制システムの整備の方針および計画について決定するとともに、定期的に運用の状況について報告を受けます。
- ・監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備、運用の状況を含め、取締役の職務執行を監査します。

- ・内部統制基本規程を定め、当該規程に基づき「内部統制システム委員会」ならびにその下部組織として「コンプライアンス委員会」および「危機管理委員会」を設置し、また、「コンプライアンス委員会」の下に「個人情報安全管理部会」および「公正取引推進部会」を設置し、これらが連携して、コンプライアンス体制を含む内部統制システムの整備、運用を推進します。

- ・内部統制システム全般を担当する責任者として内部統制担当役員を置きます。また、内部統制担当役員は、コンプライアンス担当およびリスク管理担当を兼務します。

- ・取締役および使用人に対するコンプライアンスに関する研修や、マニュアルの整備等により、取締役および使用人のコンプライアンスに関する知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成します。

- ・取締役会は、反社会的勢力との関係遮断のための基本方針を定め、社内体制の整備を行い、反社会的勢力からの不当な要求に対して、当社グループをあげて組織的に対応する風土を構築します。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役会、経営会議その他の重要な会議の意思決定に係る情報、重要な決裁に係る情報、財務に係る情報、リスクおよびコンプライアンスに関する情報、その他の取締役の職務の執行に係る情報を記録、保存、管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備します。

- ・お客さま情報を含む個人情報が適切に取り扱われるよう、「個人情報安全管理部会」および「個人情報管理責任者」を設けるとともに、個人情報の安全管理に関連する規程を整備し、当社グループ全体で個人情報の安全管理を徹底します。

(ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループ経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識し、評価する仕組みを整備するとともに、リスク管理に関連する規程を整備し、事前予防体制を構築します。

- ・当社グループ経営に重大な影響を及ぼす事態が発生し、または発生する恐れが生じた場合の体制を事前に整備し、有事の対応を迅速に行うために「危機管理委員会」を設置します。

- ・「危機管理委員会」は、経営に重大な影響を及ぼすリスクに対応するためのマニュアル等を整備し、リスク管理体制を構築します。

(エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・中期事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその評価方法を明らかにします。取締役については、報酬の一部に業績に連動した報酬を導入します。

- ・取締役会を毎月1回以上開催し、子会社を含めた当社グループ全体に関わる重要事項の意思決定および取締役の職務遂行の監督を適切に行います。

- ・取締役会を補完し、経営諸課題に迅速かつ適切に対応するため、取締役および各部門執行責任者を中心に構成する経営会議を毎月2回程度開催し、迅速な意思決定と機動的な経営が可能な体制を構築します。

(ス) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役および使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めます。
- ・監査役と代表取締役との定期的な意見交換会を開催するなど、執行部門と監査部門の連携および意思疎通を図ります。
- ・常勤監査役を毎月2回程度開催する経営会議の構成員として招集するとともに、資料および議事録を閲覧できる体制を整備します。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した社長直轄の「経営監査室」を設置し、3名の専従スタッフを配置しております。経営監査室は、監査計画に基づき実施する内部監査を通じて経営に対し公正かつ客観的な観点から評価・助言を行うことにより、各部門における業務の改善を推進しております。監査の結果は監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査役監査につきましては、社外監査役4名が監査の方針・職務の分担等を定め、取締役会等の会議体へ随時出席し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関し十分な監視機能を果たすとともに、会計監査人とは監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて情報交換を行い、相互連携を強めております。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は野田智也氏（業務執行5期目）、下平貴史氏（業務執行1期目）で、会計監査業務に係った補助者は公認会計士5名、その他6名です。

なお、有限責任監査法人トーマツ及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

社外取締役2名のうち、山川隆久氏は、弁護士としての専門的知見及び当社社外監査役としての経験を当社の経営体制に活かしていただくため、社外取締役に選任しています。米谷真氏は、金融業界をはじめ多方面にわたる幅広い知識、海外における豊富な経験を当社の経営体制に活かしていただくため、社外取締役に選任しています。また、山川隆久氏及び米谷真氏は、東京証券取引所が有価証券上場規程に定める独立役員であります。当社と山川隆久氏及び米谷真氏との間に人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役4名のうち、清水高登氏及び岡野文彦氏は、小売業界及び経営に関する幅広い知識と経験に基づき、取締役及び執行役員の業務執行状況について監査を行っております。当社と清水高登氏及び岡野文彦氏との間に人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。東海秀樹氏は、税務行政における豊富な経験及び税理士としての専門的知見に基づき、取締役及び執行役員の業務執行状況について監査を行っております。また、東京証券取引所が有価証券上場規程に定める独立役員であります。福井恵子氏は、経営管理に関する豊富な経験に基づき、取締役及び執行役員の業務執行状況について監査を行っております。

当社の社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、「企業統治の体制(a)企業統治の体制の概要」に記載の通りです。

当社では、東京証券取引所が定める独立役員に関する独立性基準をふまえ、独立社外取締役となる者の独立性を、実質面において担保することに主眼を置き、独立性判断基準を定めております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績報酬	株式報酬型 ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	80	55	16	8		5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	31	31				5

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、取締役については経営戦略遂行を強く動機づけるとともに業績と連動するもので、公正・透明性に配慮したものとしております。個人別の報酬等については株主総会にて決議された総額の範囲内において、「基本報酬」及び「業績報酬」、「株式報酬型ストックオプション」、「退職慰労金」により構成され、それぞれの決定方針は以下の通りであります。

「基本報酬」は、取締役に対し、月額払いで支給され、役位別に定める基準金額内で各人別に支給されております。

「業績報酬」は、経営に対する貢献度に連動させるため、連結経常利益達成率を元に決定しております。

「株式報酬型ストックオプション」は取締役に対し、年間業績に基づき年度終了後に新株予約権として付与されております。

「退職慰労金」は平成19年5月15日開催の第28期定時株主総会終結の時をもって取締役の退職慰労金制度を廃止し年間報酬に一本化しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 6,969百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオンフィナンシャルサービス(株)	2,290,965	5,777	事業関係及び取引関係の維持・強化
イオンディライト(株)	292,500	1,029	同上
イオン九州(株)	296,700	491	同上
イオンモール(株)	264,000	422	同上
マックスバリュ西日本(株)	237,882	362	同上
(株)ジーフット	450,000	350	同上
マックスバリュ北海道(株)	54,800	153	同上
(株)コックス	464,800	132	同上
マックスバリュ九州(株)	32,800	54	同上
D C Mホールディングス(株)	48,510	40	同上
(株)ツヴァイ	50,000	39	同上
(株)イオンファンタジー	14,998	32	同上
マックスバリュ東北(株)	17,000	18	同上
(株)千葉銀行	11,025	5	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	3	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,700	2	同上
大正製薬ホールディングス(株)	300	2	同上
(株)りそなホールディングス	1,200	0	同上

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオンフィナンシャルサービス(株)	1,690,965	3,676	事業関係及び取引関係の維持・強化
イオンディライト(株)	292,500	1,014	同上
イオン九州(株)	296,700	533	同上
イオンモール(株)	264,000	455	同上
マックスバリュ西日本(株)	237,882	389	同上
(株)ジーフット	450,000	343	同上
マックスバリュ北海道(株)	54,800	166	同上
(株)コックス	464,800	125	同上
マックスバリュ九州(株)	32,800	62	同上
D C Mホールディングス(株)	48,510	48	同上
(株)イオンファンタジー	14,998	45	同上
(株)ツヴァイ	50,000	40	同上
マックスバリュ東北(株)	17,000	20	同上
(株)千葉銀行	11,025	8	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,700	4	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4	同上
大正製薬ホールディングス(株)	300	2	同上
(株)りそなホールディングス	1,200	0	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役である山川隆久氏、米谷真氏及び社外監査役である東海秀樹氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。ただし、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42	-	42	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42	-	42	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である韓国ミニストップ(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte Anjin LLC に対して、財務諸表の監査証明業務に基づく報酬として20百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である韓国ミニストップ(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte Anjin LLC に対して、財務諸表の監査証明業務に基づく報酬として14百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,901	4,584
加盟店貸勘定	6,931	7,734
商品	2,541	3,093
繰延税金資産	313	349
短期貸付金	23	43
未収入金	9,948	11,041
関係会社預け金	5,700	7,500
その他	5,540	5,583
貸倒引当金	95	101
流動資産合計	39,804	39,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,493	34,841
減価償却累計額	18,455	19,949
建物及び構築物（純額）	14,038	14,892
機械装置及び運搬具	2,812	2,838
減価償却累計額	377	533
機械装置及び運搬具（純額）	2,434	2,305
器具及び備品	38,045	41,125
減価償却累計額	26,356	28,688
器具及び備品（純額）	11,688	12,436
土地	438	433
リース資産	1,232	1,262
減価償却累計額	721	967
リース資産（純額）	510	295
建設仮勘定	505	531
有形固定資産合計	29,615	30,895
無形固定資産		
ソフトウェア	2,224	2,042
のれん	501	416
その他	318	212
無形固定資産合計	3,044	2,671
投資その他の資産		
投資有価証券	9,046	6,990
関係会社株式	1 568	1 1,628
長期貸付金	285	361
長期前払費用	5,755	6,278
差入保証金	31,146	32,068
繰延税金資産	153	486
その他	1 399	1 373
貸倒引当金	188	186
投資その他の資産合計	47,168	47,999
固定資産合計	79,828	81,566
資産合計	119,633	121,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,272	10,787
加盟店買掛金	13,845	14,070
加盟店借勘定	756	672
短期借入金	1,246	3,544
1年内返済予定の長期借入金	135	-
未払金	5,319	5,283
加盟店未払金	123	119
未払法人税等	1,087	565
預り金	12,422	12,769
賞与引当金	249	246
役員業績報酬引当金	36	24
店舗閉鎖損失引当金	10	81
その他	2,044	2,778
流動負債合計	47,548	50,943
固定負債		
リース債務	322	83
長期預り保証金	6,492	6,880
繰延税金負債	327	-
退職給付に係る負債	782	678
資産除去債務	2,215	2,314
その他	287	302
固定負債合計	10,427	10,259
負債合計	57,976	61,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,643	7,623
利益剰余金	39,209	38,114
自己株式	720	693
株主資本合計	53,624	52,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,219	4,067
為替換算調整勘定	346	783
退職給付に係る調整累計額	353	288
その他の包括利益累計額合計	5,212	4,562
新株予約権	48	39
非支配株主持分	2,771	3,054
純資産合計	61,656	60,192
負債純資産合計	119,633	121,395

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
営業総収入	213,528	196,955
営業原価	136,453	122,915
営業総利益	77,075	74,039
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,885	7,723
広告宣伝費	8,337	7,651
従業員給料及び賞与	12,518	11,947
賞与引当金繰入額	248	247
役員業績報酬引当金繰入額	36	24
法定福利及び厚生費	2,003	1,999
地代家賃	26,150	26,146
賃借料	122	124
減価償却費	7,412	7,215
業務委託費	1,903	1,719
その他	7,859	7,998
販売費及び一般管理費合計	74,478	72,798
営業利益	2,597	1,241
営業外収益		
受取利息	769	637
受取配当金	198	209
違約金収入	236	233
その他	145	151
営業外収益合計	1,351	1,232
営業外費用		
支払利息	62	42
持分法による投資損失	50	54
為替差損	43	-
レジ現金精算損	14	14
和解金	46	-
その他	76	77
営業外費用合計	294	189
経常利益	3,653	2,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 34	1 17
投資有価証券売却益	247	1,148
受取補償金	2 120	-
減損損失戻入益	240	155
その他	4	-
特別利益合計	646	1,320
特別損失		
減損損失	3 1,745	3 2,166
投資有価証券評価損	-	80
店舗閉鎖損失	227	437
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8	81
その他	39	26
特別損失合計	2,021	2,792
税金等調整前当期純利益	2,278	812
法人税、住民税及び事業税	1,236	982
法人税等調整額	146	34
法人税等合計	1,382	947
当期純利益又は当期純損失()	895	135
非支配株主に帰属する当期純損失()	72	350
親会社株主に帰属する当期純利益	968	215

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
当期純利益又は当期純損失()	895	135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	1,151
為替換算調整勘定	1,827	628
退職給付に係る調整額	38	67
持分法適用会社に対する持分相当額	26	41
その他の包括利益合計	1,943	497
包括利益	1,047	633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	542	434
非支配株主に係る包括利益	505	198

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,491	7,643	39,579	747	53,966
会計方針の変更による 累積的影響額			26		26
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,491	7,643	39,553	747	53,940
当期変動額					
剰余金の配当			1,303		1,303
親会社株主に帰属する当 期純利益			968		968
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分			8	28	20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	343	27	316
当期末残高	7,491	7,643	39,209	720	53,624

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,346	1,746	370	6,722	62	2,387	63,140
会計方針の変更による 累積的影響額							26
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,346	1,746	370	6,722	62	2,387	63,114
当期変動額							
剰余金の配当							1,303
親会社株主に帰属する当 期純利益							968
自己株式の取得							1
自己株式の処分							20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	127	1,400	17	1,510	14	384	1,141
当期変動額合計	127	1,400	17	1,510	14	384	1,457
当期末残高	5,219	346	353	5,212	48	2,771	61,656

当連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,491	7,643	39,209	720	53,624
当期変動額					
剰余金の配当			1,303		1,303
親会社株主に帰属する当期純利益			215		215
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			6	27	20
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20			20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	20	1,094	26	1,088
当期末残高	7,491	7,623	38,114	693	52,535

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,219	346	353	5,212	48	2,771	61,656
当期変動額							
剰余金の配当							1,303
親会社株主に帰属する当期純利益							215
自己株式の取得							0
自己株式の処分							20
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,151	437	65	649	8	282	375
当期変動額合計	1,151	437	65	649	8	282	1,464
当期末残高	4,067	783	288	4,562	39	3,054	60,192

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,278	812
減価償却費	7,412	7,215
減損損失	1,745	2,166
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	108	120
受取利息及び受取配当金	968	846
支払利息	62	42
持分法による投資損益(は益)	50	54
投資有価証券評価損益(は益)	-	80
固定資産除売却損益(は益)	21	11
投資有価証券売却損益(は益)	247	1,148
店舗閉鎖損失	145	308
加盟店貸勘定の増減額(は増加)	147	709
たな卸資産の増減額(は増加)	1,291	422
未収入金の増減額(は増加)	689	300
仕入債務の増減額(は減少)	6,485	47
加盟店借勘定の増減額(は減少)	460	105
未払金の増減額(は減少)	826	112
預り金の増減額(は減少)	776	332
その他	679	2,555
小計	4,972	10,665
利息及び配当金の受取額	598	608
利息の支払額	62	42
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	290	1,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,800	9,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,520	8,943
有形固定資産の売却による収入	166	107
無形固定資産の取得による支出	1,326	914
無形固定資産の売却による収入	19	-
投資有価証券の売却による収入	321	-
貸付けによる支出	163	210
貸付金の回収による収入	266	144
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	1 701	-
関係会社株式の取得による支出	-	1,151
差入保証金の差入による支出	4,060	2,915
差入保証金の返還による収入	2,682	2,668
預り保証金の預りによる収入	1,765	1,748
預り保証金の返済による支出	1,355	1,269
その他	2,947	1,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,852	12,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,963	10,002
短期借入金の返済による支出	5,068	8,110
長期借入金の返済による支出	633	120
非支配株主からの払込みによる収入	805	461
配当金の支払額	1,303	1,303
リース債務の返済による支出	267	285
自己株式の純増減額（ は増加）	1	0
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,505	642
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	132
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,528	2,656
現金及び現金同等物の期首残高	26,245	13,717
現金及び現金同等物の期末残高	² 13,717	² 11,060

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ネットワークサービス㈱、韓国ミニストップ㈱、青島ミニストップ有限公司、VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION、MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インク
青島チルディ食品有限公司

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インク、青島チルディ食品有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

青島ミニストップ有限公司、VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATIONおよびMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

ネットワークサービス株式会社、韓国ミニストップ株式会社の事業年度は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品

提出会社

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、店内加工ファストフードは最終仕入原価法

在外連結子会社

主として移動平均法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物及び構築物

店舗・事務所 20～40年

建物附属設備 5～18年

構築物 5～20年

機械装置及び運搬具

機械装置 17年

車両運搬具 6年

器具及び備品

看板工事 5～10年

店舗什器他 3～6年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に一括処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分と為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、5～8年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が200百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた6,155百万円は、「長期前払費用」5,755百万円、「その他」399百万円として組み換えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
関係会社株式	568百万円	1,628百万円
その他(出資金)	41百万円	33百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
建物及び構築物	18百万円	14百万円
器具及び備品	1百万円	3百万円
長期前払費用	14百万円	0百万円
計	34百万円	17百万円

2 受取補償金の内容は、次のとおりであります。

受取補償金は、店舗立退きに伴う補償金の収入であります。

3 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	275	1,057
店舗	建物等	韓国	264	529
その他	のれん	-	-	158
合計			539	1,745

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	306	1,527
店舗	建物等	韓国	401	513
店舗	建物等	中国	43	106
本社	建物等	中国	-	19
合計			750	2,166

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、のれんについては、青島ミニストップ有限公司において当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、同社ののれんの全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	985
器具及び備品	395
のれん	158
その他	206
合計	1,745

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	1,436
器具及び備品	485
その他	244
合計	2,166

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。
 本社については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.7～9.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	386百万円	676百万円
組替調整額	207百万円	1,148百万円
税効果調整前	593百万円	1,825百万円
税効果額	466百万円	673百万円
その他有価証券評価差額金	127百万円	1,151百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,827百万円	628百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	37百万円	17百万円
組替調整額	95百万円	87百万円
税効果調整前	57百万円	104百万円
税効果額	19百万円	36百万円
退職給付に係る調整額	38百万円	67百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	26百万円	41百万円
その他の包括利益合計	1,943百万円	497百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	-	-	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	423	0	16	407

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 16千株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	48
合計			-	-	-	-	48

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月9日取締役会	普通株式	651	22.50	平成27年2月28日	平成27年5月7日
平成27年10月7日取締役会	普通株式	651	22.50	平成27年8月31日	平成27年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	651	22.50	平成28年2月29日	平成28年5月6日

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	-	-	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	407	0	15	392

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少

15千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	39	
合計			-	-	-	39	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月13日取締役会	普通株式	651	22.50	平成28年2月29日	平成28年5月6日
平成28年10月5日取締役会	普通株式	652	22.50	平成28年8月31日	平成28年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	652	22.50	平成29年2月28日	平成29年5月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

出資持分の取得により新たにMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED(以下、「MSV」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMSVの取得価額とMSV取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	142百万円
固定資産	131百万円
のれん	567百万円
流動負債	38百万円
MSVの取得価額	804百万円
MSVの現金及び現金同等物	102百万円
差引: MSVの取得のための支出	701百万円

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	8,901百万円	4,584百万円
関係会社預け金	5,700百万円	7,500百万円
負の現金同等物としての当座貸越	759百万円	1,024百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	124百万円	-
現金及び現金同等物	13,717百万円	11,060百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、マルチメディア端末「MINISTOP Loppi」(器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	2,543百万円	2,584百万円
1年超	16,089百万円	15,681百万円
合計	18,633百万円	18,266百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	24百万円	12百万円
1年超	435百万円	608百万円
合計	460百万円	620百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用に関する内規に基づいて安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、事業活動上生じる金融の市場リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である加盟店貸勘定は加盟店の信用リスクに晒されております。

未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び加盟店買掛金、加盟店借勘定、未払金及び加盟店未払金並びに預り金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達です。

預り保証金は、主に加盟店からの受入保証金であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、輸入取引の為替相場変動によるリスクの軽減を目的として、為替予約取引を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、営業債権等について、所轄部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市場動向、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき、担当取締役の承認後、所轄部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。また、管理担当役員は月次の取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2をご参照ください。)

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,901	8,901	-
(2)加盟店貸勘定()	6,931	6,931	-
(3)未収入金()	9,948	9,948	-
(4)関係会社預け金	5,700	5,700	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	8,920	8,920	-
(6)差入保証金()	32,776	33,944	1,168
資産計	73,178	74,346	1,168
(1)買掛金及び加盟店買掛金	24,117	24,117	-
(2)加盟店借勘定	756	756	-
(3)短期借入金	1,246	1,246	-
(4)未払金及び加盟店未払金	5,442	5,442	-
(5)未払法人税等	1,087	1,087	-
(6)預り金	12,422	12,422	-
(7)預り保証金	7,387	7,414	27
(8)長期借入金	135	135	-
(9)リース債務	589	617	28
負債計	53,184	53,240	55
デリバティブ取引	-	-	-

()加盟店貸勘定及び、未収入金、差入保証金に個別に計上している貸倒引当金は、連結貸借対照表計上額より控除しておりません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,584	4,584	-
(2)加盟店貸勘定()	7,734	7,734	-
(3)未収入金()	11,041	11,041	-
(4)関係会社預け金	7,500	7,500	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	6,943	6,943	-
(6)差入保証金()	33,746	34,681	935
資産計	71,551	72,486	935
(1)買掛金及び加盟店買掛金	24,857	24,857	-
(2)加盟店借勘定	672	672	-
(3)短期借入金	3,544	3,544	-
(4)未払金及び加盟店未払金	5,402	5,402	-
(5)未払法人税等	565	565	-
(6)預り金	12,769	12,769	-
(7)預り保証金	8,129	8,137	8
負債計	55,941	55,949	8
デリバティブ取引	-	-	-

()加盟店貸勘定及び、未収入金、差入保証金に個別に計上している貸倒引当金は、連結貸借対照表計上額より控除しておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)加盟店貸勘定、(3)未収入金並びに(4)関係会社預け金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(6)差入保証金

時価は、一定の債権分類ごとに、合理的に見積もった償還予定時期に基づき、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内回収予定の差入保証金を含めております。

負債

(1)買掛金及び加盟店買掛金、(2)加盟店借勘定、(3)短期借入金、(4)未払金及び加盟店未払金、(5)未払法人税等並びに(6)預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)預り保証金

時価は、一定の債務分類ごとに、合理的に見積もった償還予定時期に基づき、リスクフリー・レートに信用リスクを加味して割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の預り保証金を含めております。

(8)長期借入金及び(9)リース債務

時価は、元利金の合計額を同様の契約において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定のリース債務を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年2月29日	平成29年2月28日
非上場株式	125	45
その他	0	0
合計	126	46

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について80百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,901	-	-	-
加盟店貸勘定	6,931	-	-	-
未収入金	9,948	-	-	-
関係会社預け金	5,700	-	-	-
差入保証金()	1,797	6,301	5,077	1,915
合計	33,279	6,301	5,077	1,915

()差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(18,804百万円)については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,584	-	-	-
加盟店貸勘定	7,734	-	-	-
未収入金	11,041	-	-	-
関係会社預け金	7,500	-	-	-
差入保証金()	1,803	6,249	4,851	1,807
合計	32,664	6,249	4,851	1,807

()差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(19,961百万円)については、償還予定額には含めておりません。

(注4) リース債務、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,246	-	-	-	-	-
長期借入金	135	-	-	-	-	-
リース債務	267	278	21	11	10	-

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,544	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	8,919	1,295	7,624
小計	8,919	1,295	7,624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	0	0	0
小計	0	0	0
合計	8,920	1,295	7,624

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 126百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	6,943	1,144	5,799
小計	6,943	1,144	5,799
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	6,943	1,144	5,799

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 46百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	321	247	-
合計	321	247	-

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	1,299	1,148	-
合計	1,299	1,148	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年2月29日)

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年2月29日)

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内の連結子会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
退職給付債務の期首残高	2,811		2,928	
会計方針の変更による累積的影響額	23		-	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,835		2,928	
勤務費用	348		288	
利息費用	52		39	
数理計算上の差異の発生額	50		89	
退職給付の支払額	176		237	
在外連結子会社の換算差額	181		78	
退職給付債務の期末残高	2,928		3,185	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
年金資産の期首残高	2,088		2,145	
会計方針の変更による累積的影響額	16		-	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,071		2,145	
期待運用収益	52		52	
数理計算上の差異の発生額	12		110	
事業主からの拠出額	340		372	
退職給付の支払額	182		234	
在外連結子会社の換算差額	123		60	
年金資産の期末残高	2,145		2,506	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成28年2月29日)		(平成29年2月28日)	
積立型制度の退職給付債務	2,928		3,185	
年金資産	2,145		2,506	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	782		678	
退職給付に係る負債	782		678	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	782		678	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
勤務費用	348		288	
利息費用	52		39	
期待運用収益	52		52	
数理計算上の差異の費用処理額	95		87	
確定給付制度に係る退職給付費用	444		362	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
数理計算上の差異	57	104
合計	57	104

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未認識数理計算上の差異	510	405
合計	510	405

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
債券	56.8%	51.6%
株式	9.9%	12.7%
生命保険の一般勘定	22.2%	26.7%
その他	11.1%	9.0%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
割引率	0.9%～2.51%	0.8%～2.56%
長期期待運用収益率	2.37%～2.51%	2.51%～2.56%

(注) 予想昇給率について、提出会社及び国内の連結子会社は、平成23年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。在外連結子会社は、年齢別昇給指数を使用しております。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度129百万円、当連結会計年度131百万円であります。

4 退職金前払制度

退職金前払制度の要支給額は、前連結会計年度10百万円、当連結会計年度8百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 役員業績報酬引当金繰入額	16百万円	8百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第4回 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役8名	当社取締役8名	当社取締役8名	当社取締役7名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)1	普通株式 12,700株	普通株式 12,900株	普通株式 8,600株	普通株式 16,500株
付与日	平成20年4月30日	平成21年4月30日	平成22年4月30日	平成23年5月2日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	(注)3	(注)3	(注)3	(注)3
権利行使期間	平成20年6月1日～ 平成35年5月31日	平成21年6月1日～ 平成36年5月31日	平成22年6月1日～ 平成37年5月31日	平成23年6月3日～ 平成38年6月2日

	第5回 ストック・ オプション	第6回 ストック・ オプション	第7回 ストック・ オプション	第8回 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役8名	当社取締役5名	当社取締役4名	当社取締役3名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)1	普通株式 16,500株	普通株式 6,300株	普通株式 9,600株	普通株式 3,600株
付与日	平成24年5月1日	平成25年4月30日	平成26年4月30日	平成27年4月30日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	(注)3	(注)3	(注)3	(注)3
権利行使期間	平成24年6月2日～ 平成39年6月1日	平成25年6月1日～ 平成40年5月31日	平成26年6月1日～ 平成41年5月31日	平成27年6月1日～ 平成42年5月31日

	第9回 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役4名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)1	普通株式 8,300株
付与日	平成28年5月2日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	(注)3
権利行使期間	平成28年6月3日～ 平成43年6月2日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
 2 権利確定条件は付されていません。
 3 対象勤務期間は定めていません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第4回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	6,200	3,500	2,400	5,000	6,400
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	1,000	700	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	6,200	2,500	1,700	5,000	6,400

	第6回 ストック・ オプション	第7回 ストック・ オプション	第8回 ストック・ オプション	第9回 ストック・ オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	8,300
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	8,300
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	2,700	7,800	3,000	-
権利確定	-	-	-	8,300
権利行使	-	4,800	2,400	6,600
失効	-	-	-	-
未行使残	2,700	3,000	600	1,700

単価情報

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第4回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	1,747	1,747	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	1,870	1,127	1,082	1,023	1,107

	第6回 ストック・ オプション	第7回 ストック・ オプション	第8回 ストック・ オプション	第9回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	1,650	1,650	1,694
付与日における公正な 評価単価(円)	1,375	1,245	1,467	1,444

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラックショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第4回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
株価変動性(注)1	22.0%	24.8%	24.3%	25.1%	25.2%
予想残存期間(注)2	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当(注)3	40円/株	41円/株	42円/株	43円/株	44円/株
無リスク利率(注)4	1.32%	1.11%	0.85%	0.86%	0.54%

	第6回 ストック・ オプション	第7回 ストック・ オプション	第8回 ストック・ オプション	第9回 ストック・ オプション
株価変動性(注)1	25.7%	25.3%	24.7%	22.4%
予想残存期間(注)2	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当(注)3	45円/株	45円/株	45円/株	45円/株
無リスク利率(注)4	0.42%	0.41%	0.14%	-0.17%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
 2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
 3 配当実績によっております。
 4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	84百万円	77百万円
賞与引当金	68百万円	61百万円
未払費用	5百万円	50百万円
差入保証金	7百万円	44百万円
繰越欠損金	67百万円	40百万円
貸倒引当金	20百万円	21百万円
その他	63百万円	55百万円
繰延税金資産(流動)小計	318百万円	352百万円
評価性引当額	5百万円	2百万円
繰延税金資産(流動)合計	313百万円	349百万円
繰延税金資産(固定)		
有形固定資産	1,629百万円	1,642百万円
繰越欠損金	1,012百万円	1,098百万円
資産除去債務	635百万円	634百万円
長期前払費用	488百万円	487百万円
その他	455百万円	433百万円
繰延税金資産(固定)小計	4,220百万円	4,295百万円
評価性引当額	1,168百万円	1,272百万円
繰延税金資産(固定)合計	3,052百万円	3,023百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,405百万円	1,732百万円
差入保証金	628百万円	621百万円
その他	191百万円	183百万円
繰延税金負債(固定)合計	3,226百万円	2,537百万円
繰延税金資産(は負債)の純額	139百万円	835百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(は負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	313百万円	349百万円
固定資産 - 繰延税金資産	153百万円	486百万円
固定負債 - 繰延税金負債	327百万円	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	32.8%
受取配当金	1.8%	1.8%
在外子会社の税率差異	0.3%	12.8%
評価性引当額の増減	11.9%	40.3%
税率変更による期末繰延税金資産 及び繰延税金負債の減額修正	8.9%	13.7%
住民税均等割等	4.3%	12.3%
法人税額の特別控除	2.8%	1.3%
持分法による投資損失	0.6%	2.0%
のれん減損損失	2.5%	-
その他	2.1%	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	60.7%	116.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第十五号）」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第十三号）」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が25百万円減少し、法人税等調整額（借方）が110百万円増加し、その他有価証券評価差額金（貸方）が91百万円、退職給付に係る調整累計額（借方）が6百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

関係会社出資金の追加取得

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：青島ミニストップ有限公司

事業の内容：コンビニエンスストア事業

企業結合日

平成28年3月6日

企業結合の法的形式

結合当事企業が実施する第三者割当増資の引受

結合後企業の名称

変更ありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社は、中国・山東省においてコンビニエンスストアを展開しております連結子会社の青島ミニストップ有限公司に対し、今後の出店を拡大させるために第三者割当増資の引受を行いました。増資後の当社の出資比率は88.1%となりました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として、会計処理を行いました。

(3)関係会社出資金の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 187百万円

(4)関係会社出資金の追加取得に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

関係会社出資金の追加取得

関係会社出資金の追加取得によって減少した資本剰余金の金額
 20百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

主に、使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は0.44%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	2,151百万円	2,222百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	159百万円	141百万円
時の経過による調整額	30百万円	30百万円
資産除去債務の履行による減少額	67百万円	79百万円
為替換算差額	51百万円	22百万円
期末残高	2,222百万円	2,337百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業およびそれらに付随する業務を主たる事業としており、国内で事業活動を行う国内事業、および海外で事業活動を行う海外事業の2つを報告セグメントとしております。

国内事業は、当社および国内子会社1社から構成されており、当社はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおり、連結子会社であるネットワークサービス㈱は、ミニストップ店舗への物流業務を行っております。

海外事業は、海外子会社4社のほか、関連会社2社から構成されており、連結子会社である韓国ミニストップ㈱および青島ミニストップ有限公司は、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおります。連結子会社であるVINH KHANH CONSULTANCY CORPORATIONは、持株会社としてMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDへの出資参画を通じ、ベトナムにおいてコンビニエンスストア事業を展開しております。

また連結子会社であるMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失及び資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失及び資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	80,949	132,579	213,528
セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	516	-	516
計	81,465	132,579	214,044
セグメント利益又は損失()	2,818	221	2,597
セグメント資産	68,097	27,886	95,984
その他の項目			
減価償却費	4,166	3,245	7,412
持分法適用会社への投資額	-	610	610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,764	4,461	13,225

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	82,995	113,959	196,955
セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	566	-	566
計	83,561	113,959	197,521
セグメント利益又は損失()	2,144	903	1,241
セグメント資産	69,061	33,258	102,320
その他の項目			
減価償却費	4,588	2,627	7,215
持分法適用会社への投資額	-	1,661	1,661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,955	4,168	10,124

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,984	102,320
全社資産(注)	23,648	19,075
連結財務諸表の資産合計	119,633	121,395

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金、関係会社預け金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

コンビニエンスストア事業およびそれらに付随する事業の外部顧客に対する営業総収入が連結損益計算書の営業総収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業総収入

(単位:百万円)

日本	韓国	中国	ベトナム	合計
80,949	129,443	2,707	428	213,528

(注) 営業総収入は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	韓国	中国	ベトナム	合計
23,243	5,914	190	268	29,615

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業総収入のうち、連結損益計算書の営業総収入の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

コンビニエンスストア事業およびそれらに付随する事業の外部顧客に対する営業総収入が連結損益計算書の営業総収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業総収入

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	ベトナム	合計
82,995	109,795	2,594	1,570	196,955

(注) 営業総収入は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	ベトナム	合計
23,102	7,044	86	662	30,895

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業総収入のうち、連結損益計算書の営業総収入の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
減損損失	1,057	688	1,745

(注) 海外事業において、青島ミニストップ有限公司ののれんの減損損失158百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
減損損失	1,527	639	2,166

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン㈱	千葉県 千葉市 美浜区	220,007	純粋持株会社	(被所有) 直接 48.2 間接 5.7 計 53.9	資金の 寄託運用	資金の寄託運用 受取利息	11,791 20	関係会社 預け金 流動資産 その他	5,700 4

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 寄託運用の金利は、市場金利を勘案し決定しております。
 3 資金の寄託運用の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン㈱	千葉県 千葉市 美浜区	220,007	純粋持株会社	(被所有) 直接 48.2 間接 5.7 計 53.9	資金の 寄託運用	資金の寄託運用 受取利息 株式の売却	10,653 8 1,299	関係会社 預け金 流動資産 その他 -	7,500 1 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 寄託運用の金利は、市場金利を勘案し決定しております。
 3 資金の寄託運用の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。
 4 株式の売却価格は、市場価格に基づき決定しております。
 5 株式の売却は、外部金融機関を通じて売却しているため、当期末残高は発生しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	イオンクレジットサービス㈱	東京都千代田区	500	金融サービス業	なし	クレジット利用代金等の回収代行	クレジット及び電子マネー利用手数料	278	未収入金 預り金 未払金	3,924 2,076 48

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 イオンクレジットサービス㈱の取引金額については、店舗でのクレジットカードの利用、電子マネーの利用及びチャージによる手数料を記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	イオンクレジットサービス㈱	東京都千代田区	500	金融サービス業	なし	クレジット利用代金等の回収代行	クレジット及び電子マネー利用手数料	400	未収入金 預り金 未払金	4,240 2,067 111

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 イオンクレジットサービス㈱の取引金額については、店舗でのクレジットカードの利用、電子マネーの利用及びチャージによる手数料を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
1株当たり純資産額	2,031.32円	1,970.28円
1株当たり当期純利益金額	33.44円	7.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33.39円	7.42円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	968	215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	968	215
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,962	28,975
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	38	32
(うち新株予約権(千株))	(38)	(32)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年 2月29日)	当連結会計年度末 (平成29年 2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,656	60,192
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,819	3,093
(うち新株予約権(百万円))	(48)	(39)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,771)	(3,054)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,836	57,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	28,964	28,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,246	3,544	2.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	135	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	267	290	4.1	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	322	83	5.2	平成30年3月1日～ 平成33年12月31日
合計	1,970	3,918	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	34	24	17	6

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業総収入 (百万円)	48,966	100,408	150,156	196,955
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	271	1,309	1,596	812
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	299	695	830	215
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	10.34	24.01	28.65	7.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	10.34	34.34	4.65	21.22

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,790	3,805
加盟店貸勘定	5,864	6,463
商品	972	954
貯蔵品	5	3
前払費用	1,864	1,761
繰延税金資産	217	275
未収入金	9,301	9,758
関係会社預け金	5,700	7,500
1年内回収予定の差入保証金	1,605	1,648
その他	486	686
貸倒引当金	63	48
流動資産合計	33,742	32,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,834	10,025
構築物	1,816	2,000
機械装置及び運搬具	2,434	2,305
器具及び備品	7,763	7,672
土地	438	433
リース資産	445	233
建設仮勘定	505	427
有形固定資産合計	23,238	23,098
無形固定資産		
ソフトウェア	2,140	1,825
その他	76	137
無形固定資産合計	2,216	1,963
投資その他の資産		
投資有価証券	9,026	6,969
関係会社株式	7,824	9,456
関係会社出資金	835	-
長期前払費用	1,724	1,517
差入保証金	21,598	21,361
繰延税金資産	-	241
その他	354	337
貸倒引当金	185	183
投資その他の資産合計	41,178	39,702
固定資産合計	66,633	64,764
資産合計	100,376	97,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,103	15,261
加盟店借勘定	547	377
未払金	4,309	4,101
未払法人税等	887	540
未払費用	357	399
預り金	12,271	12,542
前受収益	138	71
賞与引当金	235	223
役員業績報酬引当金	36	24
店舗閉鎖損失引当金	10	81
その他	345	729
流動負債合計	34,244	34,352
固定負債		
リース債務	267	21
長期預り保証金	4,013	4,077
繰延税金負債	471	-
長期前受収益	39	45
退職給付引当金	91	116
資産除去債務	1,955	2,029
その他	19	11
固定負債合計	6,858	6,302
負債合計	41,103	40,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金		
資本準備金	7,645	7,645
資本剰余金合計	7,645	7,645
利益剰余金		
利益準備金	1,872	1,872
その他利益剰余金		
別途積立金	38,500	38,500
繰越利益剰余金	783	2,003
利益剰余金合計	39,589	38,368
自己株式	720	693
株主資本合計	54,005	52,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,219	4,067
評価・換算差額等合計	5,219	4,067
新株予約権	48	39
純資産合計	59,273	56,918
負債純資産合計	100,376	97,574

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	38,048	38,909
その他の営業収入	1 5,638	1 5,614
営業収入合計	43,686	44,524
売上高		
売上高合計	27,999	28,828
営業総収入合計	71,686	73,352
売上原価	21,346	21,705
売上総利益	6,653	7,122
営業総利益	50,340	51,646
販売費及び一般管理費	1, 2 47,694	1, 2 49,668
営業利益	2,646	1,978
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 834	1 825
その他	158	166
営業外収益合計	993	992
営業外費用		
支払利息	24	15
為替差損	43	-
貸倒引当金繰入額	-	2
レジ現金精算損	4	5
和解金	46	-
その他	7	40
営業外費用合計	126	62
経常利益	3,512	2,907
特別利益		
固定資産売却益	3 19	3 15
投資有価証券売却益	247	1 1,148
受取補償金	4 120	-
その他	4	-
特別利益合計	391	1,163
特別損失		
減損損失	1,057	1,527
関係会社出資金評価損	1,457	1,023
店舗閉鎖損失	221	426
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8	81
投資有価証券評価損	-	80
その他	11	17
特別損失合計	2,757	3,157
税引前当期純利益	1,146	914
法人税、住民税及び事業税	930	922
法人税等調整額	154	98
法人税等合計	1,085	824
当期純利益	61	89

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,491	7,645	7,645	1,872	38,500	492	40,865
会計方針の変更による 累積的影響額						26	26
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,491	7,645	7,645	1,872	38,500	466	40,839
当期変動額							
剰余金の配当						1,303	1,303
当期純利益						61	61
自己株式の取得							
自己株式の処分						8	8
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,249	1,249
当期末残高	7,491	7,645	7,645	1,872	38,500	783	39,589

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	747	55,254	5,346	5,346	62	60,664
会計方針の変更による 累積的影響額		26				26
会計方針の変更を反映した 当期首残高	747	55,228	5,346	5,346	62	60,638
当期変動額						
剰余金の配当		1,303				1,303
当期純利益		61				61
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	28	20				20
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			127	127	14	142
当期変動額合計	27	1,222	127	127	14	1,365
当期末残高	720	54,005	5,219	5,219	48	59,273

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,491	7,645	7,645	1,872	38,500	783	39,589
当期変動額							
剰余金の配当						1,303	1,303
当期純利益						89	89
自己株式の取得							
自己株式の処分						6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,220	1,220
当期末残高	7,491	7,645	7,645	1,872	38,500	2,003	38,368

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	720	54,005	5,219	5,219	48	59,273
当期変動額						
剰余金の配当		1,303				1,303
当期純利益		89				89
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	27	20				20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,151	1,151	8	1,160
当期変動額合計	26	1,193	1,151	1,151	8	2,354
当期末残高	693	52,812	4,067	4,067	39	56,918

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、店内加工ファストフードは最終仕入原価法

(2)貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物

店舗・事務所 20年

建物附属設備 8～18年

構築物 10～20年

機械装置及び運搬具

機械装置 17年

車両運搬具 6年

器具及び備品

看板工事 5～10年

店舗什器他 4～6年

(2)無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)長期前払費用

契約期間に基づく均等償却によっております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

(3)役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支払に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

(4)店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した事業年度に一括処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	営業取引			
その他の営業収入		1,747百万円		1,648百万円
販売費及び一般管理費		302百万円		124百万円
その他の営業取引高		546百万円		-
営業取引以外の取引				
受取利息		20百万円		16百万円
受取配当金		110百万円		110百万円
株式の売却		-		1,299百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	販売手数料		3,026百万円	
広告宣伝費		2,294百万円		2,196百万円
従業員給与及び賞与		8,877百万円		9,078百万円
賞与引当金繰入額		235百万円		223百万円
役員業績報酬引当金繰入額		36百万円		24百万円
地代家賃		18,924百万円		19,760百万円
減価償却費		4,166百万円		4,588百万円
おおよその割合				
販売費		11.2%		11.6%
一般管理費		88.8%		88.4%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	建物		18百万円	
構築物		0百万円		0百万円
器具及び備品		0百万円		0百万円
計		19百万円		15百万円

4 受取補償金の内容は、次のとおりであります。

受取補償金は、店舗立退きに伴う補償金の収入であります。

(有価証券関係)

子会社株式・出資金及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式・出資金及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下の通りです。また、子会社株式・出資金について減損処理を行っており、前事業年度で青島ミニストップ有限公司に係る関係会社出資金評価損1,457百万円、当事業年度で青島ミニストップ有限公司に係る関係会社出資金評価損1,023百万円を計上しております。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
子会社株式・出資金	8,159	7,804
関連会社株式	500	1,652
合計	8,660	9,456

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	81百万円	75百万円
賞与引当金	68百万円	61百万円
未払費用	5百万円	50百万円
差入保証金	7百万円	44百万円
貸倒引当金	18百万円	14百万円
その他	40百万円	31百万円
繰延税金資産(流動)小計	222百万円	278百万円
評価性引当額	5百万円	2百万円
繰延税金資産(流動)合計	217百万円	275百万円
繰延税金資産(固定)		
有形固定資産	1,559百万円	1,588百万円
関係会社出資金	872百万円	1,140百万円
資産除去債務	626百万円	617百万円
長期前払費用	443百万円	447百万円
その他	281百万円	299百万円
繰延税金資産(固定)小計	3,782百万円	4,093百万円
評価性引当額	1,028百万円	1,314百万円
繰延税金資産(固定)合計	2,754百万円	2,778百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,405百万円	1,732百万円
差入保証金	628百万円	621百万円
その他	191百万円	183百万円
繰延税金負債(固定)合計	3,226百万円	2,537百万円
繰延税金資産(は負債)の純額	254百万円	517百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(は負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	217百万円	275百万円
固定資産 - 繰延税金資産	-	241百万円
固定負債 - 繰延税金負債	471百万円	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	17.6%	12.1%
評価性引当額の増減	44.2%	38.5%
住民税均等割等	8.6%	10.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0%	5.4%
法人税額の特別控除	5.5%	-
その他	1.4%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.6%	90.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第十五号）」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第十三号）」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が19百万円減少し、法人税等調整額（借方）が110百万円増加し、その他有価証券評価差額金（貸方）が91百万円増加しております。

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等] (1)[連結財務諸表] 注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,834	2,437	1,162 (1,075)	1,084	10,025	11,554
	構築物	1,816	658	200 (192)	273	2,000	4,531
	機械装置及び運搬具	2,434	27	0 (0)	155	2,305	533
	器具及び備品	7,763	2,260	346 (251)	2,004	7,672	18,964
	土地	438	2	6 (6)		433	
	リース資産	445	21		233	233	938
	建設仮勘定	505	436	514		427	
	計	23,238	5,843	2,231 (1,527)	3,751	23,098	36,522
無形固定資産	ソフトウェア	2,140	491		806	1,825	
	その他	76	217	156		137	
	計	2,216	708	156	806	1,963	

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	加盟店への貸与設備 直営店	2,306百万円 128百万円
器具及び備品	加盟店への貸与設備 直営店	2,126百万円 99百万円

2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	249	80	97	232
賞与引当金	235	223	235	223
役員業績報酬引当金	36	24	36	24
店舗閉鎖損失引当金	10	81	10	81

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで																		
定時株主総会	5月中																		
基準日	2月末日																		
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日																		
1単元の株式数	100株																		
単元未満株式の買取り																			
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																		
買取手数料	無料																		
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ministop.co.jp/																		
株主に対する特典	毎年2月末日および8月末日現在の100株以上所有する株主に対し、それぞれソフトクリーム無料券およびコーヒー無料券を進呈 <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行基準</td> <td>100株以上200株未満</td> <td>一律にソフトクリーム無料券5枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>200株以上1,000株未満</td> <td>一律にソフトクリーム無料券5枚およびコーヒー無料券3枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,000株以上</td> <td>一律にソフトクリーム無料券20枚およびコーヒー無料券3枚</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>(2) 利用可能店舗</td> <td>国内のミニストップ店</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 有効期限</td> <td>2月末日現在の株主に対する発行分</td> <td>同年11月末日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8月末日現在の株主に対する発行分</td> <td>翌年5月末日</td> </tr> </table>	(1) 発行基準	100株以上200株未満	一律にソフトクリーム無料券5枚		200株以上1,000株未満	一律にソフトクリーム無料券5枚およびコーヒー無料券3枚		1,000株以上	一律にソフトクリーム無料券20枚およびコーヒー無料券3枚	(2) 利用可能店舗	国内のミニストップ店		(3) 有効期限	2月末日現在の株主に対する発行分	同年11月末日		8月末日現在の株主に対する発行分	翌年5月末日
(1) 発行基準	100株以上200株未満	一律にソフトクリーム無料券5枚																	
	200株以上1,000株未満	一律にソフトクリーム無料券5枚およびコーヒー無料券3枚																	
	1,000株以上	一律にソフトクリーム無料券20枚およびコーヒー無料券3枚																	
(2) 利用可能店舗	国内のミニストップ店																		
(3) 有効期限	2月末日現在の株主に対する発行分	同年11月末日																	
	8月末日現在の株主に対する発行分	翌年5月末日																	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度 第37期 | 自 平成27年3月1日
至 平成28年2月29日 | 平成28年5月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成28年5月23日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 第38期 第1四半期 | 自 平成28年3月1日
至 平成28年5月31日 | 平成28年7月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第38期 第2四半期 | 自 平成28年6月1日
至 平成28年8月31日 | 平成28年10月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 第38期 第3四半期 | 自 平成28年9月1日
至 平成28年11月30日 | 平成29年1月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成29年5月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月12日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 智也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 貴史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミニストップ株式会社の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミニストップ株式会社が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月12日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 田 智 也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 下 平 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミニストップ株式会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。